

総合評価発注方式における工事入札参加申請書類作成に
あたっての留意事項
(ミス事例集)

令和3年4月

沖縄総合事務局 開発建設部 品質確保対策室

目 次

1. 不合格・不合格事項について(令和2年度統計)
2. 申請書類作成の注意事項
3. 申請時における主なミスの事例
4. コリンズ登録時のミスの事例

1. 不合格・不適合事項について (令和2年度統計)

総合評価方式における不格事項について

開発建設部(港湾・空港及び營繕を除く)の令和2年度(令和2年4月～令和3年3月)発注手続き工事(※)における不格事項は下記の通りである。※発注手続き工事:参加者辞退による取止め工事は含め、応募者なしによる取止め工事は含まない。

■ 不合格件数及び不格者数

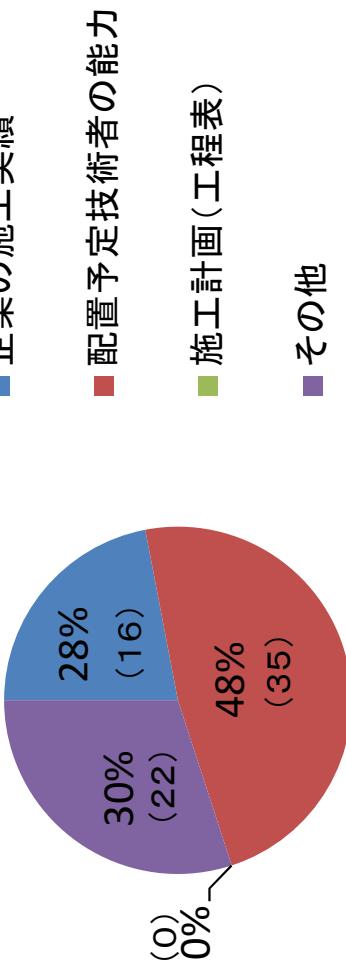
★発注手続き工事 116件 ⇒ 不合格のあった工事 35件 比率約 30. 2%

★応募者 726者 ⇒ 不合格者数 57者 比率約 7. 9%

■ 不合格の内容

● 不合格事項の傾向(重複計上)

- ①配置予定技術者の工事経験 (約48%)
- ②企業の施工実績 (約22%)
- ③施工計画(工程表) (約 0%)
- ④その他(書類の不備) (約30%)



- 企業の施工実績
- 配置予定技術者の能力
- 施工計画(工程表)
- その他

● 不合格事項の具体的な内容

①配置予定技術者の工事経験 (様式3)

- ・提出された資料から施工実績が確認でき
でない、
- ・監理技術者の資格を証明する確認資料の
未添付又は有効期限切れ
- ・実績として申請した工事に従事した期間が
確認でき
ない、
- ・企業との雇用関係が確認できる資料が
添付されていない、
- ・国道、県市町村道の確認が
できない、

②企業の施工実績(様式2)

- ・提出された資料から施工実績が確認でき
ない、
- ・国道、県市町村道の確認が
できない、

③施工計画(工程表)(様式4-1)

- ・令和2年度は該当なし

④その他(書類の不備)

- ・参加資格確認のため添付を義務付け
た資料の添付ががない、
- ・参考見積書が提出されていない、
- ・参考見積書の一部に記載漏れ
- ・応募工事名の誤り

※不合格の内容は、施工実績や保有資格が確認できる資料が未添付など「単純ミス」が殆どである。
入札説明書をよく読んで資料を作成する必要がある。

2. 申請書類作成の注意事項

2. 申請書類作成の注意事項

2-1. 審査の進め方

- 1) 「同種」、「より同種」工事の施工実績は、入札参加者が提出した工事実績について、入札説明書等で示した同種工事の要件(完成時期も含めて)が満たされているかを確認する。
- 2) 同種工事の実績(経験)について、「資料未提出」や提出資料にて「同種工事の要件が確認出来ない」場合は、「同種工事の実績が確認出来ない」ことから参加資格不備(不合格)と評価される場合がある。
- 3) より同種工事として申請された工事実績(経験)は提出資料にて、より同種工事の要件が確認出来ない場合は、「同種工事」として評価する場合がある。
- 4) 様式-2, 様式-3において、より同種工事と判断した内容が記載されず「同種工事」として申請された工事実績(経験)は提出資料にて、より同種工事の要件を満たすものであっても申請に基づき「同種工事」として評価する。
- 5) 施工計画を求める工事について、提案書に「申請者が特定できる企業名・個人名が記載されている」場合は不合格とする。(施工計画の補足資料についても同様)
※施工実績を記載する場合は、申請者が特定できる工事名にしないこと。
記載例)平成30年度九州地整発注のトンネル工事で実施(自社施工)
- 6) 同一工種(競争参加資格区分)を要件とする工事成績、表彰について、提出資料より「同一工種が確認出来ない」場合は、評価しない。

2-2. 書類作成、準備に関する留意点

- 1) 実績要件を求める期間内に「完成・引渡しが完了した」工事であること
・対象期間外で「完成・引渡しが完了した」工事は、実績として評価されず、参加資格要件不備(不合格)と判断されます。対象期間の適否は確実に確認すること。
- 2) 「同種」、「より同種」工事の要件が満たされていること
・施工規模、工法、工事目的物の仕様・規格などの同種工事(より同種工事)の要件が備わっている工事実績(経験)を証明する竣工登録時コリンクスの工事実績(経験)等により十分にチェックすること。
※工事の施工実績(経験)が竣工登録時コリンクスで証明できない場合には、施工実績が確認できる特記仕様書・数量総括表・図面・契約書等の写しを添付すること。
- 3) 資料の添付漏れがない様に、「競争参加資格確認申請時における提出書類及び添付書類一覧表」
【参考】※申請者チェック用を活用し、書類の添付漏れがないか確実にチェックして下さい。
- 4) 提出する様式については、公告時に配布された様式を使用すること。(最新版を使用すること。)

競争参加資格確認申請書(1)

令和 年 月 日

沖縄総合事務局
○○○○事務所長 殿

担当者の所属部署を忘れずに記載

建設業許可番号○○一○○○○○
業者コード ○○○○○○
住所 〒○○○一○○○○ 沖縄県○○市○○
商号又は名称 ○○○○○○
代表者氏名 ○○社長 ○○ ○○
担当者氏名 ○○部 (○○課)
○○ ○○

持参、郵送時には、「社印」を忘れないように注意

電話 ○○○一○○○一○○○○
FAX ○○○一○○○一○○○○
E-mailアドレス ○○@○○.○○.○○
注) 電子入札方式による場合は、印は不要

工事名の間違いに注意

令和○年○月○日付けで公示がありました「○○○○○○○○工事」に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。また、二封筒(入札書および工事内訳書)を同時に提出します。

申請書・技術資料等の内容については事実と相違ないことを誓約します。

申請様式の未提出により、「不合格」又は「評価できない」となる場合があるので注意

印

1. 競争参加資格 4. (1) (2) (3) (6) (7) (8) (9) (11) (12) に定める事項 (様式 1-2 参照)
2. 入札説明書 8. (4) ①に定める施工実績を記載した書面
3. 入札説明書 8. (4) ②に定める配置予定の技術者の資格等を記載した書面
4. 入札説明書 8. (4) ③に定める契約書の写し。ただし、(財)日本建設情報総合センターの「工事実績情報システム(コリンズ)」に登録され、同種工事の施工実績が証明できる場合は、契約書の写しを提出する必要はない。
5. 入札説明書 8. (4) ④に定める施工計画を記載した書面
6. 入札説明書 8. (4) ⑤に定める近隣地域内での施工実績を記載した書面
7. 入札説明書 8. (4) ⑥に定める地元企業下請活用予定を記載した書面
8. 入札説明書 8. (4) ⑦に定める地元資材の活用予定を記載した書面
9. 入札説明書 8. (4) ⑧に定める安全管理の状況を記載した書面
10. 入札説明書 8. (4) ⑨に定める工事成績を記載した書面
11. 入札説明書 8. (4) ⑩に定める表彰を記載した書面
12. 入札説明書 8. (4) ⑪に定める低入札工事の工事成績を記載した書面
13. 入札説明書 8. (4) ⑫に定める不発弾処理対策を実施した実績の有無を記載した書面
14. 入札説明書 8. (4) ⑬に定める災害協定を記載した書面
15. 入札説明書 8. (4) ⑭に定める登録基幹技能者の活用予定を記載した書面
16. 入札説明書 8. (4) ⑮に定める難工事施工実績を記載した書面
17. 入札説明書 8. (4) ⑯に定める週休2日工事施工実績を記載した書面
18. 入札説明書 8. (4) ⑰に定めるICT活用工事施工実績を記載した書面

注) 印については、郵送および持参の場合のみ押印するものとする。

競争参加資格確認申請書(2)

令和 年 月 日

4. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
【記入例 : **該当していない**】
- (2) 入札説明書の「4. 競争参加資格の(2)」における一般競争参加資格の認定を受けていること。
【記入例 : **○○工事○等級の認定を受けている**】
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(再認定を受けた者を除く)でないこと
【記入例 : **該当しない**】
- (6) 沖縄総合事務局開発建設部(港湾空港関係を除く。)発注工事で当該工種における過去 2 年度の工事成績評定点の平均点が 2 年連続で 60 点未満でないこと。
【記入例 : **60 点未満でない**】
- (7) 競争参加資格確認申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に沖縄総合事務局長から指名停止を受けていないこと。
【記入例 : **指名停止期間中でない**】
- (8) 本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
【記入例 : **関連はない**】
- (9) 入札に参加しようとする者の中に資本関係、人的関係、その他入札の適正さが阻害されると認められる関係がないこと。
【記入例 : **関係はない**】
- (11) 沖縄県内に建設業法に基づく本店 **支店又は営業所**所在すること。
【記入例 : **様式 1-1 の商号及び住所のとおり**】
- (12) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、沖縄総合事務局発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
【記入例 : **発注機関から排除要請等の通知は受けていない**】

・支店又は営業所を拠点とする場合は、**様式 1-1 (住所、商号又は名称)**への記載忘れに注意。
※支店又は営業所があるが、記載せずに提出すると評価できない場合がある。

同種工事の施工実績

施工実績(7)

工事名

会社名

同種工事の条件		<p>平成〇年 4月 1日から技術資料等の提出期限日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率 20%以上の場合のものに限る。)</p> <p>なお、経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち 1社以上が下記の要件を満たす施工実績を有すること。</p> <p>①次の(ア)の要件を満たす施工実績を有すること。 同種工事：(ア)道路法に基づく道路において、アスファルト舗装の施工実績。</p> <p>より同種工事：同種工事の要件(ア)に加え、舗装面積が 5,000m² 以上の施工実績。</p> <p>②施工実績(ア)、 コリング番号、工種の記入もれに注意 なお、企業の基礎</p>
工事名稱等	工事名稱	国土交通省の実績の場合、『工事成績評定通知書の写し』の添付忘れに注意(書類不備で不合格となる。)
	工事成績評定点	〇〇点
	発注機関名	沖縄総合事務局・他省庁・公団・都道府県
	施工場所	(都道府県・市町村名)
	契約金額	〇〇〇百万円
	工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
受注形態等	・単体 / 〇〇・〇〇 JV (出資比率〇〇%) ・オーナー / サブ	
工事概要	構造	・「より同種工事」と判断した工事内容が記載されていない場合は、申請した工事の内容が「より同種工事」の要件の有無に関わらず、「より同種工事」の評価を行わない。
	規模	・「より同種工事」で申請した場合でも、要件が確認できない場合は「同種工事」として評価する。
	使用機材	
施工条件	・地形地質条件、施工方法	
より同種工事と判断した工事内容を記載して下さい。	(記載例) ・国道〇号 ・アスファルト舗装工 ・舗装面積〇〇m ²	
その他		

※ 以下の文章について、提出時には削除してよい。

- 注) 1) 入札説明書において明示した資格があると判断できる必要最小限の項目を記入すること。
- 2) 記載する工事がコリングに登録されている場合、コリングの添付は不要である。なお、記載する工事がコリングに登録されていない場合又はコリングに登録されているが同種工事の証明ができない場合は、同種工事であることが証明できる契約書等の写しを添付すること。
- 3) 当該施工実績が国土交通省(港湾事業を除く)の発注した工事については、工事成績評定通知書の写しを本様式に添付すること。
- 4) 海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績については、国土交通省が発行する認定証の写し及び
国土交通省の実績の場合、『工事成績評定通知書の写し』の添付忘れに注意(書類不備で不合格となる。)
- 5) 添付を義務付けた資格が認められないものとして不合格とする。
- 6) 入札説明書、4. 競争参加資格(4)の新型コロナウイルス感染症対策の拡大防止に向けた取り組みに基づき、一時中止を行ったことにより完成していない工事を記載する場合は、以下の資料を添付すること。
- ①中止理由が「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止」等となっている、発注者からの一時中止通知書の写し
- ②一時中止通知以前の工期が確認できる契約書の写し
- ③本様式提出時点での工期が確認できる最終契約書の写し
- ④その他、確認できる説明資料

同種工事であることが証明することができる契約書等とは、契約の事実の他、同種工事に求めている要件(施工数量、工法、施工条件など)が確認できる資料である(特記仕様書・数量総括表・図面など)

同種工事の施工実績 【赤土等流出防止対策の施工実績】

施工実績(イ)

工事名

会社名

同種工事の条件	<p>平成〇年 4月 1日から技術資料等の提出期限日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率 20%以上の場合のものに限る。） なお、経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち 1社以上が下記の要件を満たす施工実績を有すること。</p> <p>①次の(イ)の要件を満たす施工実績を有すること。 (イ)沖縄県赤土等流出防止条例に基づく、赤土等流出防止対策もしくは同等以上の水質汚濁防止対策の施工実績。 なお、同等以上の水質汚濁防止対策とは、事業行為にともない降雨時に発生する赤土等の流出を防止するための発生源対策等があり、かつ濁水の排水基準（浮遊物質量 200mg/L 以下）が設定されている対策をいう。</p> <p>②施工実績(ア)、 コリンズ番号、工種の記入もれに注意</p>
国土交通省の実績の場合、『工事成績評定通知書の写し』の添付忘れに注意（書類不備で不合格となる。）	
工事名称等	工事名称 ○○○工事
	工事成績評定点 〇〇点
	発注機関名 沖縄総合事務局・他
	施工場所 (都道府県・市町)
	契約金額 〇〇〇百万円
	工期 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
工事概要	受注形態等 ・単体 / 〇〇・〇〇 JV (出資比率〇〇%) ・オーナー / サブ
	事業現場面積 〇, 〇〇〇m ²
工事概要	赤土等流出防止対策の施工実績 ※実績を確認できる添付資料名を記入して下さい。 (例) 確認済通知書
	注4) 補足 施工計画書等を確認資料とする場合は、発注者への提出したことが確認できる提出簿・打合せ簿等の写しも合わせて添付すること。

※ 以下の文章について、提出時には削除してよい。

- 注) 1) 入札説明書において明示した資格があると判断できる必要最小限の項目を記入すること。
- 2) 記載する工事がコリンズに登録されている場合、コリンズの添付は不要である。なお、記載する工事がコリンズに登録されていない場合又はコリンズに登録されているが同種工事の証明ができない場合は、同種工事であることが証明できる契約書等の写しを添付すること。
- 3) 当該施工実績が国土交通省（港湾事業を除く）の発注した工事については、工事成績評定通知書の写しを本様式に添付すること。
- 4) 赤土等流出防止対策の実績の確認については、「確認済通知書」又は「事業行為通知書」の写しを添付すること。なお、通知書等が無い場合は発注者へ提出したことを示す施工計画書等にて同等以上の実績が確認できる資料を添付すること。
- 5) 添付を義務付けた資料及び記載内容が確認できる資料の添付がない場合は、書類不備により参加資格の確認が出来ないものとして不合格とする。
- 6) 入札説明書、4. 競争参加資格 (4) の新型コロナウィルス感染症対策の拡大防止に向けた取り組みに基づき、一時中止を行ったことにより完成していない工事を記載する場合は、以下の資料を添付すること。
 - ①中止理由が「新型コロナウィルス感染症の感染拡大防止」等となっている、発注者からの一時中止通知書の写し
 - ②一時中止通知以前の工期が確認できる契約書の写し
 - ③本様式提出時点での工期が確認できる最終契約書の写し
 - ④その他、確認できる説明資料

施工実績が「国土交通省（港湾空港事業を除く）の発注工事」の場合は必ず『工事成績評定通知書の写し』を添付する。（書類不備で不合格となる。）

当該年度において、未だ実績を証明する資料を提出していない場合は、
様式2-1を提出する必要はありません

(様式2-1)

(用紙 A4)

「企業の赤土等流出防止対策の施工実績」実績申請書

工事名： ○○○○工事

会社名： ○○○○

沖縄総合事務局○○○○事務所が発注する総合評価落札方式の適用工事における、競争参加確認

申請項目のうち「企業の赤土等流出防止対策の施工実績」について、下記の通り実績を申請します。

記

該当する工事名、事務所名の記載に間違いがない様に注意すること

申請内容	令和○年4月1日から技術資料の提出期限日までに完成した工事における赤土等流出防止対策の施工実績
申請対象工事名	○○○○○○○○工事 【○○○○事務所】 ※令和○年4月1日以降に公告された案件で既に提出した工事名・事務所名を記載すること。
施工実績工事名称 (完成年度)	○○○○○○○○工事 (平成○年度 完成)

※ 以下の文章について、提出時には削除してよい。

- 注 1) 「実績申請書」は競争参加資格確認申請を行う際、「(申請様式2) 同種工事の施工実績 施工実績(イ)」に添付すること。
- 2) 「実績申請書」により申請する場合は、赤土等流出防止対策の実績が確認できる資料（確認済通知書又は事業行為通知書の写し、通知書等が無い場合は発注者へ提出したことを示す施工計画書等）、工事成績評定通知書の写し、工事内容（実績）を証明する資料を添付する必要はない。
ただし、「(申請様式2) 同種工事の施工実績 施工実績(イ)」の提出は必須。
- 3) 「(申請様式2) 同種工事の施工実績 施工実績(イ)」が添付されていない場合は、実績なしとして不合格とする。
- 4) 本実績申請書は、令和○年4月1日～令和○年3月31日までに公告される開発建設部又は開発建設部の事務所（いずれも港湾空港事業を除く。）の案件に限り有効とする。

下記に該当する場合は本様式を添付する必要はありません。

- ・当該年度において、未だ実績を証明する資料を提出していない場合。
- ・実績を証明する確認資料を添付した場合。等

※主なミスの内容（書類不備、実績なしと判断されたもの）

- ・様式2-1が添付されていない。
- ・赤土砂等流出防止対策の実績を提出した工事において実績を証明できる資料が添付されていない等の書類不備があった。
- ・申請対象とした工事名、事務所名の記入ミスなどにより、施工実績を示す書類が確認出来なかった。

西工置予定技術者の資格・工事名

施工実績(7)-1

工事名

選択忘れに注意

(ふりがな) 配置予定技術者の氏名 法令	※主任・監理を必ず選択すること (主任・監理)技術者 <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/>	・確認資料の添付忘れに注意 ・監理技術者資格者証、監理技術者講習の有効期限に注意 (注) 4)
	○級○○施工管理技士(取得年月日、登録番号)監理技術者資格(有効期限年月日、登録番号)監理技術者講習(修了年月日、修了証番号)主任技術者にあつては登録基幹技能者講習(修了年月日、修了証番号)	
主任(監理)技術者の保有する資格	○級舗装施工管理技術者(登録番号、登録年月日、有効期限年月日)	
継続教育(CPD)	・各団体の推奨単位以上を取得している。 <input type="checkbox"/> ○年間の実績 ・各団体の推奨単位を取得していない。 <input type="checkbox"/> (注) 6)	
工事経験の条件	平成○○年4月1日から技術資料等の提出期限日までに、元請け しが完了した下記の要件を満たす同種工事の施工実績を有する 体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合のものに限る。) なお、経常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1社以上が下記の要件を 満たす施工実績を有すること。 ①次の(ア)の要件を満たす施工実績を有すること。 同種工事: (ア)道路法に基づく道路において、アスファルト舗装の施工実績。 より同種工事: 同種施工 同種工事であることが証明することができる契約書等 とは、契約の事実の他、同種工事に求めている要件 (施工数量、工法、施工条件など)が確認できる資料 である(特記仕様書・数量総括表・図面など) (注) 1) ②施工実績(ア)、(イ)、(ロ)、(ハ)、(リ)、(リ)	
国土交通省の実績の場合、『工事成績評定通知書の写し』の添付忘れ に注意(書類不備で不合格となる。)		

コリンズ番号、工種の記入もれに注意

コリンズ登録 有・無 (コリンズ番号、工種)

○○○○工事

○○点

経験の 概要	工事成績評定点	○○点	共同企業体の実績で20%以上の 出資比率が確認できない場合は、 不合格となる。
	発注機関名	沖縄総合事務局・他省庁・公団・都道府県	
	施工場所	(都道府県・市町村名)	
	契約金額	○○○百万円	
	工期	平成○○年○月○日～平成○○年○月○日	
	工事受注形態等	単体 <input type="checkbox"/> ○○・○○JV(出資比率○○%) <input type="checkbox"/> オーナー / サブ	
	従事役職	現場代理人、主任技術者、監理技術者、その他の従事役職を記入	
従事期間	平成○○年○月○日～平成○○年○月○日(従事期間○○%)		
工事 内 容	構造形式	・護岸 <input type="checkbox"/> ○○○○ ²	
	仮設工法構造等	・	
	主要資機材数量	・コ	
	施工条件	・地元 ・従事役職の間違いに注意 ・従事期間が不明な場合は、不合格となる。(工期の1/2以上の従事が確認 できない場合は、実績要件の不備として評価する) ・従事期間の記入もれに注意	
申請時 に お け る 事 事 状 況	工事名	※より同種工事と判断した工事内容を記載して下さい。 (記載例) ・国道○号 ・アスファルト舗装工 ・舗装面積○○m ² ○○工延長○○m、面積○○m ²	
	発注機関名		
	<ul style="list-style-type: none"> 「より同種工事」と判断した工事内容が記載されていない場合は、申請した工事の内容が「より同種工事」の要件の有無に関わらず、「より同種工事」の評価を行わない。 「より同種工事」で申請した場合でも、要件が確認できない場合は「同種工事」として評価する。 		
	重複申請の有無	重複申請工事名	提出

※ 以下の文章について、提出時には削除してよい。

注) 入札説明書において明示した資格があることを判断できる必要最小限の項目を記入すること。

次頁の注意事項を確認すること。

(様式3) 施工実績(ア)-1 作成上の注意事項

- 1) 「工事経験の概要」に記入した工事がコリンズに登録されている場合、コリンズの添付は不要である。なお、コリンズに登録されていない場合又はコリンズに登録されているが従事していた同種工事の経験が証明できない場合は、配置予定技術者が同種工事に従事していたことが証明でき契約書等の写しと本様式に添付すること。
- 2) 複数名申請する場合は技術者毎に各々記入すること。この場合、配置予定技術者の資格・実績等が一番低いと判断された者で評価する。
- 3) 海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績においては、国土交通省が発行する認定証の写し及び当該工事の内容について確認できる資料を添付するものとし、認定証が未達の場合等、認定証の写しを提出できない場合は、国土交通省が認定対象を通知した文書の写しを添付すること。
- 4) 配置予定技術者を監理技術者とする場合は、監理技術者資格者証の写し（裏表）及び監理技術者講習修了証の写しを添付すること。ただし、技術資料提出期限日に監理技術者講習修了証が有効期限切れである場合は、技術者講習の受講予定が証明できる資料を添付するものとする。
- 5) ○級○○施工管理技士等の検定合格証明書または登録基幹技能者講習修了証の写しを添付すること。
※) 補装施工管理技術者の資格を保有している場合は、資格証の写しを添付すること。
- 6) CPDの該当するところの（ ）に○印を付すこと。なお、「各団体の推奨単位以上を取得している」に○印を付した場合は、当該団体の推奨単位数を示す資料及び当該団体が発行する単位取得証明書及び学習履歴明細書を添付すること。
- 7) 「申請時における他工事の従事状況」の欄に記入する工事に配置できることがわかるように記入する。
**『工事成績評定通知書の写し』の添付忘れに注意
(書類不備で不合格となる。)**
※沖縄総合事務局開発建設部発注工事については添付する必要はない
- 8) 「重複申請の有無」については、本工事の欄に記入する。
重複して申請している場合又は重複申請している場合は、申請しようとする同一の工事に記入。
- 9) 重複申請する場合は、工事名等を記入すること。
- 10) 経験した工事が国土交通省（港湾空港事業除く）の発注した工事については、工事成績評定通知書の写しを添付すること。
- 11) 配置予定技術者の実績を監理技術者（主任技術者）又は、現場代理人、担当技術者における場合の実績で申請する場合は、施工実績で求められている条件を現場において従事したことが証明できる実施工工程表等の写しを添付すること。（コリンズで工期の1/2以上従事していることが分かれば実施工工程表等は添付しなくてよい。）
この場合の従事とは、求められている実績の施工期間の1/2以上を従事期間とする。それ未満の従事期間の場合は、実績として認められない。
- 12) 直接的かつ恒常的な雇用関係を証明できる資料（監理技術者資格者証の裏表又は、事業所（会社）名が入っている健康保険被保険者証（保険証（写）の保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキングを施してから提出すること）等）の写しを提出すること。また、入札の執行日以前に3ヶ月以上の雇用関係があること。なお、新型コロナウイルス感染症対策のため、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の臨時休業に伴う育児のため、要件を満たす技術者がいない場合など、緊急の必要その他やむを得ない事情がある場合については、3ヶ月未満の雇用関係であっても差し支えないこととする。3ヶ月未満の雇用関係の者で申請する場合は、「緊急の必要その他やむを得ない事情」等の理由を記載した資料（様式自由、A4：1枚以内）、及び確認できる説明資料を添付すること。
- 13) 添付を義務付けた資料及び記載内容が確認できる資料の添付がない場合は、書類不備により参加資格の確認が出来ないものとして不合格とする。
- 14) 入札説明書、4. 競争参加資格（5）の新型コロナウイルス感染症対策の拡大防止に向けた取り組みに基づき、一時中止を行ったことにより完成していない工事を記載する場合は、以下の資料を添付すること。
 - ①中止理由が「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止」等と記している、発注者からの一時中止通知書の写し
 - ②一時中止通知以前の工期が確認できる契約書の写し
 - ③本様式提出時点での工期が確認できる最終契約書の写し
 - ④その他、確認できる説明資料

**※建設業法で雇用関係が3ヶ月以上が求められている。
監理技術者資格者証（裏表）を雇用関係の確認資料とする場合には、交付日が「入札執行の日より3ヶ月以上前」にあることを確認する。**

(様式3) 【専任補助者を配置し、過去5年間に沖縄総合事務局開発建設部（港湾空港関係を除く。）の工事の現場代理人もしくは監理（主任）技術者としての施工経験を実績とする場合】

(用紙A4)

配置予定技術者の資格・工事経験

施工実績(7)-2

		工事名	選択忘れに注意
(ふりがな) 配置予定技術者の氏名		※主任・監理を必ず選択すること (主任・監理) 技術者 ○○ ○○	
法令による資格・免許		○級○○施工管理技士（取得年月日、登録番号） 監理技術者資格（有効期限年月日、登録番号及び登録会社） 監理技術者講習（修了年月日、修了証番号） 主任技術者にあっては登録基幹技能者講習（修了年月日、修了証番号）	
工事経験の条件		過去5年間（平成○年4月1日から技術資料等の提出期限日まで）に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合のものに限る。） なお、経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち1社以上が下記の要件を満たす施工実績を有すること。 沖縄総合事務局開発建設 は監理（主任）技術者と	コリンズ番号、工種の記入もれに注意
工事の 経験の 概要	工事名称	コリンズ登録 有・無（コリンズ番号、工種） ○○○○工事	
	工事成績評定点	○○点	
	発注機関名	沖縄総合事務局・他省庁・公団・	共同企業体の実績で20%以上の 出資比率が確認できない場合は、 不合格となる。
	施工場所	（都道府県・市町村名）	
	契約金額	○○○百万円	
	工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日	
	工事受注形態等	単体○○・○○JV（出資比率○○%）・オーナー／サブ	
従事役職	現場代理人、主任技術者、監理技術者、その他の従事役職を記入		
従事期間	平成 年 月 日～平成 年 月 日（従事期間 ○○%）		
申請時 における 他の従事 事態等	工事名		・従事役職の間違いに注意 ・従事期間が不明な場合は、不合格となる。 (工期の1/2以上の従事が確認できない 場合は、実績要件の不備として評価する) ・従事期間の記入もれに注意
	発注機関名		
	工期	平成 年 月 日～	
	従事役職	現場代理人、主任技術者、	
	本工事と重複する 場合の対応措置	例1) 本工事に着手する前の○月○日に工期が定 例2) 現在、現場代理人（担当技術者）なので変	
重複申請 の有無	コリンズ登録の有無 有（コリンズ登録番号）	無	記載忘れに注意
	重複申請工事名	提出日・提出先	

※ 以下の文章について、提出時には削除してよい。

注) 入札説明書において明示した資格があることを判断できる必要最小限の項目を記入すること。

次頁の注意事項を確認すること。

(様式3) 施工実績(ア)-2 作成上の注意事項

- 1) 「工事経験の概要」に記入した工事がコリンズに登録されている場合、コリンズの添付は不要である。
なお、コリンズに登録されていない場合又はコリンズに登録されているが従事していた同種工事の経験が証明できない場合は、配置予定技術者が同種工事に従事していたことが証明できる契約書等の写しを本様式に添付すること。
- 2) 複数名申請する場合は技術者毎に各々記入すること。この場合、配置予定技術者の資格・実績等が一番低いと判断された者で評価する。
- 3) 配置予定技術者を監理技術者とする場合は、監理技術者資格者証の写し(裏表)及び監理技術者講習修了証の写しを添付すること。ただし、技術資料提出期限日に監理技術者講習修了証が有効期限切れである場合は、技術者講習の受講予定が証明できる資料を添付するものとする。
- 4) ○級○○施工管理技士等の検定合格証明書または登録基幹技能者講習修了証の写しを添付すること。
- 5) 「申請時における他工事の従事状況等」のうち重複する場合の対応措置の理由は、配置予定技術者が専任で本工事に配置できることがわかるように記入すること。また、それが確認できる資料を添付すること。
- 6) 「重複申請の有無」については、本工事の競争参加資格確認申請時において、他の入札手続き開始中の工事に重複して申請している場合又は重複申請しようとする場合に記入する。
- 7) 重複申請する場合は、工事名等を記入すること。
- 8) 配置予定技術者の実績を監理技術者(主任技術者)又は、現場代理人、担当技術者における場合の実績で申請する場合は、施工実績で求められている条件を現場において従事したことが証明できる実施工工程表等の写しを添付すること。(コリンズで工期の1/2以上従事していることが分かれば実施工工程表等は添付しなくてよい。)この場合の従事とは、求められている実績の施工期間の1/2以上を従事期間とする。それ未満の従事期間の場合は、実績として認められない。
- 9) 直接的かつ恒常的な雇用関係を証明できる資料(監理技術者資格者証の裏表又は、事業所(会社)名が入っている健康保険被保険者証(保険証(写))の保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキングを施してから提出すること等)の写しを提出すること。また、入札の執行日以前に3ヶ月以上の雇用関係があること。なお、新型コロナウイルス感染症対策のため、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の臨時休業に伴う育児のため、要件を満たす技術者がいない場合など、緊急の必要その他やむを得ない事情がある場合については、3ヶ月未満の雇用関係であっても差し支えないこととする。3ヶ月未満の雇用関係の者で申請する場合は、「緊急の必要その他やむを得ない事情」等の理由を記載した資料(様式自由、A4:1枚以内)、及び確認できる説明資料を添付すること。
- 10) 海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績においては、国土交通省が発行する認定証の写し及び当該工事の内容について確認できる資料、添付するものとし、認定証が未達の場合等、認定証の写しを提出できない場合は、国土交通省が認定対象を通知した文書の写しを添付すること。
- 11) 添付を義務付けた資料及び記載内容が確認できる資料の添付がない場合は、書類不備により参加資格の確認が出来ないものとして不合格とする。
- 12) 入札説明書、4. 競争参加資格(5)の新型コロナウイルス感染症対策の拡大防止に向けた取り組みに基づき、一時中止を行ったことにより完成していない工事を記載する場合は、以下の資料を添付すること。
①中止理由が「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止」等になっている、発注者からの一時中止通知書の写し
②一時中止通知以前の工期が確認できる契約書の写し
③本様式提出時点での工期が確認できる最終契約書の写し
④その他、確認できる説明資料

※建設業法で雇用関係が3ヶ月以上が求められている。
監理技術者資格者証(裏表)を雇用関係の確認資料とする場合には、
交付日が「入札執行の日より3ヶ月以上前」にあることを確認する。

**西配置予定技術者の資格・工事経験
【赤土等流出防止対策の施工実績】**

施工実績(イ)**工事名****選択忘れに注意**

(ふりがな) 配置予定技術者の氏名	※主任・監理を必ず選択すること (主任・監理) 技術者 <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/>
法令による資格・免許	○級○○施工管理技士 (取得年月日、登録番号) 監理技術者資格 (期限年月日、登録番号及び登録会社) 監理技術者講習 (修了年月日、修了証番号) 主任技術者にあっては登録基幹技能者講習 (修了年月日、修了証番号)
工事経験の条件	平成○年4月1日から技術資料等の提出期限日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。 (共同企業体としての実績は、出資比率20%以上の場合のものに限る。) なお、経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち1社以上が下記の要件を満たす施工実績を有すること。 ①次の(i)の要件を満たす施工実績を有すること。 (i)沖縄県赤土等流出防止条例に基づく、赤土等流出防止対策もしくは同等以上の水質汚濁防止対策の施工実績。 なお、同等以上の水質汚濁防止対策とは、事業行為にともない降雨等による生ずる赤土等の流出を防止するための発生源対策等があり、かつ濁水基準(浮遊物質量200mg/l以下)が設定されている対策をいう。 (i)、(ii)は同一工事

- ・従事役職の間違いに注意
- ・従事期間が不明な場合は、不合格となる。
(工期の1/2以上の従事が確認できない場合は、実績要件の不備として評価する)
- ・従事期間の記入もれに注意

コリンズ番号、工種の記入もれに注意

基礎技術力の評価は施工実績(イ)で行う。

工事の 経験の 概要	工事名	コリンズ登録 有・無 (コリンズ番号、工種) <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/>
	工事成績評定 発注機関	国土交通省の実績の場合、『工事成績評定通知書の写し』の添付 忘れに注意 (書類不備で不合格となる。)
	施工場所	(都道府県・市町村名)
	契約金額	○○○百万円
	工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
	工事受注形態等	単体 <input type="checkbox"/> ○○・○○JV (出資比率○○%)
	従事役職	監理技術者、主任技術者、現場代理人、その他の従事役職を記入
	従事期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 (従事期間 ○○%)
	工事内容	事業現場面積 ○, ○○○m ²

共同企業体の実績で20%以上の出資比率が確認できない場合は、不合格となる。

※ 以下の文章について、提出時には削除してよい。

- 注) 1) 入札説明書において明示した資格があることを判断できることを示す。
- 2) 「工事経験の概要」に記入した工事がコリンズに登録されている場合、コリンズの添付は不要である。
なお、コリンズに登録されていない場合又はコリンズに登録されているが従事していた同種工事の経験が証明できない場合は、配置予定技術者が同種工事に従事していたことが証明できる契約書等の写しを本様式に添付すること。
 - 3) 複数名申請する場合は、技術者毎に各々記入すること。
 - 4) 経験した工事が国土交通省(港湾事業除く)の発注した工事については、工事成績評定通知書の写しを添付すること。
 - 5) 配置予定技術者の実績を監理技術者(主任技術者)又は、現場代理人、担当技術者における場合の実績で申請する場合は、施工実績で求められている条件を現場において従事したことが証明できる実施工工程表等の写しを添付すること。(コリンズで工期の1/2以上従事していることが分かれば実施工工程表等は添付しなくてよい。)この場合の従事とは、求められている実績の施工期間の1/2以上を従事期間とする。それ未満の従事期間の場合は、実績として認められない。
 - 6) 赤土等流出防止対策の実績の確認については、「確認済通知書」又は「事業行為通知書」の写しを添付すること。なお、通知書等が無い場合は発注者へ提出したことを示す施工計画書等にて同等以上の実績が確認できる資料を添付すること。
 - 7) 添付を義務付けた資料及び記載内容が確認できる資料の添付がない場合は、書類不備により参加資格の確認が出来ないものとして不合格とする。
 - 8) 入札説明書、4. 競争参加資格(5)の新型コロナウィルス感染症対策の拡大防止に向けた取り組みに基づき、一時中止を行ったことにより完成していない工事を記載する場合は、以下の資料を添付すること。
①中止理由が「新型コロナウィルス感染症の感染拡大防止」等となっている、発注者からの一時中止通知書の写し
②一時中止通知以前の工期が確認できる契約書、算し
③本様式提出時点での工期が確認できる最終契約の写し

施工実績が「国土交通省(いずれも港湾空港事業を除く)の発注工事」の場合は必ず
『工事成績評定通知書の写し』を添付する。(未添付の場合は、書類不備で不合格となる。)

専任補助者の資格・工事経験

施工実績(7)

工事名

会社名

(ふりがな) 配置予定技術者の氏名 法令による資格・免許	専任補助者 ○○ ○○ ○級○施工管理技士(取得年月日、登録監理技術者資格(有効期限年月日、登録監理技術者講習(修了年月日、修了証番号)、主任技術者にあつては登録基幹技能者講習(修了年月日、修了証番号)	・確認資料の添付忘れに注意 ・監理技術者資格者証、監理技術者講習の有効期限に注意(注)3)
主任(監理)技術者の保有する資格 継続教育(CPD)	○級舗装施工管理技術者(登録番号、登録年月日、有効期限年月日) ・各団体の推奨単位以上を取得している。() ○年間の実績 ・各団体の推奨単位を取得していない。() 注5	申請する年数を記載する
工事経験の条件 ・複数年申請の場合には、学習履歴証明書に加えて明細書の添付忘れに注意 ・学習履歴証明書は技術資料提出期限日の過去1年が対象 (過去1年の受講が確認できない場合は、取得なしとする)	平成○年4月1日から技術資料等の提出期限日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合のものに限る。) なお、経常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1社以上が下記の要件を満たす施工実績を有すること。 ①次の(7)の要件を満たす施工実績を有すること。 同種工事:(7)道路法に基づく道路において、アスファルト舗装の施工実績。 より同種工事:同種施工	同種工事であることが証明することができる契約書等とは、契約の事実の他、同種工事に求めている要件(施工数量、工法、施工条件など)が確認できる資料である(特記仕様書・数量総括表・図面など)注)1)
コリinz番号、工種の記入もれに注意 ※正味の基礎技術力の評価は施工実績(7)で行う。		
工事の経験の概要	工事名称	国土交通省の実績の場合、『工事成績評定通知書の写し』の添付忘れに注意(書類不備で不合格となる。)
	工事成績評定点	○○点
	発注機関名	沖縄総合事務局・他省庁・公団・都道府県
	施工場所	(都道府県・市町村名)
	契約金額	○○○百万円
	工期	平成○年○月○日～平成○年○月○日
	工事受注形態等	単体/○○・○○JV(出資比率○○%)・オーナー/サブ
工事内容	従事役職	現場代理人、主任技術者、監理技術者、その他の従事役職を記入
	従事期間	平成○年○月○日～平成○年○月○日(従事期間○○%)
	構造形式	・護岸工 ○○○○m ³
	仮設工法構造等	・従事役職の間違いに注意 ・従事期間が不明な場合は、不合格となる。(工期の1/2以上の従事が確認できない場合は、実績要件の不備として評価する) ・従事期間の記入もれに注意
申請時における他工事の従事状況等	主要資機材数量	※より同種工事と判断した工事内容を記載して下さい。 (記載例) ・国道○号 ・アスファルト舗装工 ・舗装面積○○m ² ○○工延長○○m、面積○○m ²
	施工条件	より同種工事の内容
重複申請の有無	重複申請工事名	提出日・提出先 記載忘れに注意

※ 以下の文章について、提出時には削除してよい。

注) 入札説明書において明示した資格があることを判断できる必要最小限の項目を記入すること。
次頁の注意事項を確認すること。

(様式3) 【専任補助者用】施工実績(ア) 作成上の注意事項

- 1) 「工事経験の概要」に記入した工事がコリンズに登録されている場合、コリンズの添付は不要である。
なお、コリンズに登録されていない場合又はコリンズに登録されているが従事していた同種工事の経験が証明できない場合は、配置予定技術者が同種工事に従事していたことが証明できる契約書等の写しを本様式に添付すること
- 2) 複数名申請の場合は技術者毎に記入すること。この場合、配置予定技術者の資格・実績等が一番低いと判断された者で評価する。
- 3) 監理技術者資格者証の写し(裏表)及び監理技術者講習修了証の写しを添付すること。ただし、技術資料提出期限日に監理技術者講習修了証が有効期限切れである場合は、技術者講習の受講予定が証明できる資料を添付するものとする。
- 4) ○級○○施工管理技士等の検定合格証明書または登録基幹技能者講習修了証の写しを添付すること。
- ※) 補装施工管理技術者の資格を保有している場合は、資格証の写しを添付すること。
- 5) CPDの該当するところの()に○印を付すこと。なお、「各団体の推奨単位以上を取得している」に○印を付した場合は、当該団体の推奨単位数を示す資料及び当該団体が発行する単位取得証明書を添付すること。
なお、証明書における証明期間が複数年の場合は、学習履歴明細書もあわせて添付すること。
- 6) 「申請時における他工事の従事状況等」のうち重複する場合
本工事に配置できることがわかるように記入すること。また、
- 7) 「重複申請の有無」については、本工事の競争参加資格確認に重複して申請している場合又は重複申請しようとする場合に重複申請する場合は、工事名等を記入すること。
- 8) 経験した工事が国土交通省(港湾事業除く)の発注した工事については、工事成績評定通知書の写しを添付すること。
- 9) 配置予定技術者の実績を監理技術者(主任技術者)又は、現場代理人、担当技術者における場合の実績で申請する場合は、施工実績で求められている条件を現場において従事したことが証明できる実施工工程表等の写しを添付すること。(コリンズで工期の1/2以上従事していることが分かれば実施工工程表等は添付しなくてよい。)この場合の従事とは、求められている実績の施工期間の1/2以上を従事期間とする。それ未満の従事期間の場合は、実績として認められない。
- 10) 配置予定技術者の実績を監理技術者(主任技術者)又は、現場代理人、担当技術者における場合の実績で申請する場合は、施工実績で求められている条件を現場において従事したことが証明できる実施工工程表等の写しを添付すること。(コリンズで工期の1/2以上従事していることが分かれば実施工工程表等は添付しなくてよい。)この場合の従事とは、求められている実績の施工期間の1/2以上を従事期間とする。それ未満の従事期間の場合は、実績として認められない。
- 11) 直接的かつ恒常的な雇用関係を証明できる資料(監理技術者資格者証の裏表又は、事業所(会社)名が入っている健康保険被保険者証(保険証(写))の保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキングを施してから提出すること)等の写しを提出すること。また、入札の執行日以前に3ヶ月以上の雇用関係があること。なお、新型コロナウイルス感染症対策のため、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の臨時休業に伴う育児のため、要件を満たす技術者がいない場合など、緊急の必要その他やむを得ない事情がある場合については、3ヶ月未満の雇用関係であっても差し支えないこととする。3ヶ月未満の雇用関係の者で申請する場合は、「緊急の必要その他やむを得ない事情」等の理由を記載した資料(様式自由、A4:1枚以内)、及び確認できる説明資料を添付すること。
- 12) 海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績においては、国土交通省が発行する認定証の写し及び当該工事の内容について確認できる資料を添付するものとし、認定証が未達の場合等、認定証の写しを提出できない場合は、国土交通省が認定対象を通知した文書の写しを添付すること。
- 13) 添付を義務付けた資料及び記載内容が確認できる資料の添付がない場合は、書類不備により参加資格の確認が出来ないものとして不合格とする。
- 14) 入札説明書、4. 競争参加資格(5)の新型コロナウイルス感染症対策の拡大防止に向けた取り組みに基づき、一時中止を行ったことにより完成していない工事を記載する場合は、以下の資料を添付すること。
 - ①中止理由が「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止」等になっている、発注者からの一時中止通知書の写し
 - ②一時中止通知以前の工期が確認できる契約書の写し
 - ③本様式提出時点での工期が確認できる最終契約書の写し
 - ④その他、確認できる説明資料

※建設業法で雇用関係が3ヶ月以上が求められている。
監理技術者資格者証(裏表)を雇用関係の確認資料とする場合には、
交付日が「入札執行の日より3ヶ月以上前」にあることを確認する。

**専任補助者の資格・工事経験
【赤土等流出防止対策の施工実績】**

施工実績(イ)**工事名****会社名**

(ふりがな) 配置予定技術者の氏名	専任補助者 ○○ ○○
法令による資格・免許	○級土木施工管理技士 (取得年月日、登録番号) 監理技術者資格 (有効期限年月日、登録番号及び登録会社) 監理技術者講習 (修了年月日、修了証番号) 主任技術者にあっては登録基幹技能者講習 (修了年月日、修了証番号)
工事経験の条件	平成○年4月1日から技術資料等の提出期限日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。 (共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合のものに限る。) なお、経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち1社以上が下記の要件を満たす施工実績を有すること。 ①次の(イ)の要件を満たす施工実績を有すること。 (イ)沖縄県赤土等流出防止条例に基づく、赤土等流出防止対策もしくは同等以上の水質汚濁防止対策の施工実績。 なお、同等以上の水質汚濁防止対策とは、事業行為にともない降雨時に発生する赤土等の流出を防止するための発生源対策等があり、かつ濁水の排水基準 (浮遊物質量 200mg/l 以下) が設定されている対策をいう。

- ・従事役職の間違いに注意
- ・従事期間が不明な場合は、不合格となる。
(工期の1/2以上の従事が確認できない場合は、実績要件の不備として評価する)
- ・従事期間の記入もれに注意

貴(ア)、(イ)は同一工事

コリンズ番号、工種の記入もれに注意

の基礎技術力の評価は施工実績で行う。

登録 有・無 (コリンズ番号、工種)

工事の 経験の 概要	工事成績評定点	○○○○工事
	発注機関名	○○点
	施工場所	沖縄総合事務局・他省庁・公団・ (都道府県・市町村名)
	契約金額	○○○百万円
	工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
	工事受注形態等	単体/○○・○○JV (出資比率○○%) / オーナー / サブ
	従事役職	監理技術者、主任技術者、現場代理人、その他の従事役職を記入
	従事期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 (従事期間 ○○%)
	工事内容	事業現場面積 ○, ○○○m ²
赤土等流出防止対策の施工実績	※実績を確認できる添付資料 (例) 確認済通知書	

施工計画書等を確認資料とする場合は、発注者への提出したことが確認できる提出簿・打合せ簿等の写しも合わせて添付すること。

※ 以下の文章について、提出時には削除してよい。

注) 1) 入札説明書において明示した資格があることを判断できる必要最小限の項目を記入すること。

2) 「工事経験の概要」に記入した工事がコリンズに登録されている場合、コリンズの添付は不要である。なお、コリンズに登録されていない場合又はコリンズに登録されているが従事していた同種工事の経験が証明できない場合は、配置予定技術者が同種工事に従事していたことが証明できる契約書等の写しを本様式に添付すること。

3) 複数名申請の場合は、技術者毎に記入すること。

4) 経験した工事が国土交通省(港湾事業除く)の発注した工事については、工事成績評定通知書の写しを添付すること。

5) 配置予定技術者の実績を監理技術者(主任技術者)又は、現場代理人、担当技術者における場合の実績で申請する場合は、施工実績で求められている条件を現場において従事したことが証明できる実施工程表等の写しを添付すること。(コリンズで工期の1/2以上従事していることが分かれれば実施工程表等は添付しなくてよい。)
この場合の従事とは、求められている実績の施工期間の1/2以上を従事期間とする。それ未満の従事期間の場合は、実績として認められない。

6) 赤土等流出防止対策の実績の確認については、「確認済通知書」又は「事業行為通知書」の写しを添付すること。なお、通知書等が無い場合は発注者へ提出したことを示す施工計画書等にて同等以上の実績が確認できる資料を添付すること。

7) 添付を義務付けた資料及び記載内容が確認できる資料の添付がない場合は、書類不備により参加資格の確認が出来ないものとして不合格とする。

8) 入札説明書、4. 競争参加資格(5)の新型コロナウィルス感染症対策の拡大防止に向けた取り組みに基づき、一時中止を行ったことにより完成していない工事を記載する場合は、以下の資料を添付すること。

①中止理由が「新型コロナウィルス感染症の感染拡大防止」等となっている、発注者からの一時中止通知書の写し

②一時中止通知以前の工期が確認できる契約書の写し

③本様式提出時点での工期が確認できる最終契約の写し

施工実績が「国土交通省(いずれも港湾空港事業を除く)の発注工事」の場合は必ず
『工事成績評定通知書の写し』を添付する。(未添付の場合は、書類不備で不合格となる。)

当該年度において、未だ実績を証明する資料を提出していない場合は、様式3-1を提出する必要はありません

(様式3-1)

(用紙 A4)

「配置予定技術者（専任補助者）の赤土等流出防止対策の工事経験」実績申請書

該当する技術者名を
必ず記入すること

工事名：○○○○工事

会社名：○○○○

配置予定技術者名（専任補助者名）：○○ ○○

沖縄総合事務局○○○○事務所が発注する総合評価落札方式の適用工事における、競争参加確認

申請項目のうち「配置予定技術者（専任補助者）の赤土等流出防止対策の工事経験」について、下記の通り実績を申請します。

該当する工事名、事務所名の記載に間違いが無い様に注意すること

申請内容	令和○年4月1日から技術資料等の提出期限日までに完成した工事における赤土等流出防止対策の工事経験
申請対象工事名	○○○○○○○○工事 【○○○○事務所】 ※令和○年4月1日以降に公告された案件で既に提出した工事名・事務所名を記載すること。
施工実績工事名称 (完成年度)	○○○○○○○○工事 (平成○年度 完成)

※ 以下の文章について、提出時には削除してよい。

注 1) 「実績申請書」は競争参加資格確認申請を行う際、「（申請様式3）配置予定技術者の資格・工事経験 施工実績(イ)」及び「専任補助者の資格・工事経験 施工実績(イ)」に添付すること。

2) 「実績申請書」により申請する場合は、赤土等流出防止対策の実績が確認できる資料（確認済通知書又は事業行為通知書の写し、通知書等が無い場合は発注者へ提出したことを示す施工計画書等）、工事成績評定通知書の写し、工事内容（実績）を証明する資料を添付する必要はない。

ただし、「（申請様式3）配置予定技術者の資格・工事経験 施工実績(イ)」及び「専任補助者の資格・工事経験 施工実績(イ)」の提出は必須。

3) 「（申請様式3）配置予定技術者の資格・工事経験 施工実績(イ)」または「専任補助者の資格・工事経験 施工実績(イ)」が添付されていない場合は、実績なしとして不合格とする。

4) 本実績申請書は、令和○年4月1日～令和○年3月31日までに公告される開発建設部又は開発建設部の事務所（いざれも港湾空港事業を除く。）の案件に限り有効とする。

下記に該当する場合は本様式を添付する必要はありません。
・当該年度において、未だ実績を証明する資料を提出していない場合。
・実績を証明する確認資料を添付した場合。等

※主なミスの内容（書類不備、実績なしと判断されたもの）

- ・様式3-1が添付されていない。
- ・赤土砂等流出防止対策の実績を提出した工事において実績を証明できる資料が添付されていない等の書類不備があった。
- ・申請対象とした工事名、事務所名の記入ミスなどにより、施工実績を示す書類が確認出来なかった。

「審査対象期間の追加事由（配置予定技術者又は専任補助者）」

専任補助者を配置しない場合は、
“見え消し”表示とする。

会社名：○○○○

配置予定技術者名：○○ ○○

専任補助者名：○○ ○○

○○○○工事の施工に従事する配置予定技術者の休業状況は下記のとおりです。

工事名の間違いに注意

【配置予定監理（主任）技術者】

審査対象期間の追加
理由及び配置予定技術
者の休業期間等

【追加理由：以下の該当する理由を○で囲むこと】

- ①産前休業・②産後休業・③育児休業・④介護休業

【休業期間】

- ①平成○年○月○日～平成○年○月○日まで（○年○ヶ月）
②平成○年○月○日～平成○年○月○日まで（○年○ヶ月）
③平成○年○月○日～平成○年○月○日まで（○年○ヶ月）
④平成○年○月○日～平成○年○月○日まで（○年○ヶ月）

合計期間（○月○ヶ月）

延長期間（○年）

【配置予定専任補助者】

審査対象期間の追加理
由及び配置予定技術者
の休業期間等

【追加理由：以下の該当する理由を○で囲むこと】

- ①産前休業・②産後休業・③育児休業・④介護休業

【休業期間】

- ①平成○年○月○日～平成○年○月○日まで（○年○ヶ月）
②平成○年○月○日～平成○年○月○日まで（○年○ヶ月）
③平成○年○月○日～平成○年○月○日まで（○年○ヶ月）
④平成○年○月○日～平成○年○月○日まで（○年○ヶ月）

合計期間（○月○ヶ月）

延長期間（○年）

※ 以下の文章について、提出時には削除してよい。

注1) 評価対象期間の延長については、産前・産後・育児・介護休業のいずれか又は複数を取得していた場合は、その取得期間と同等の期間を評価の評価対象期間以前の期間に加えるものとする。取得期間は年単位とし、1年未満の場合は切り上げた期間とする。（取得期間の合計が1年6ヶ月の場合は2年と記入する。）

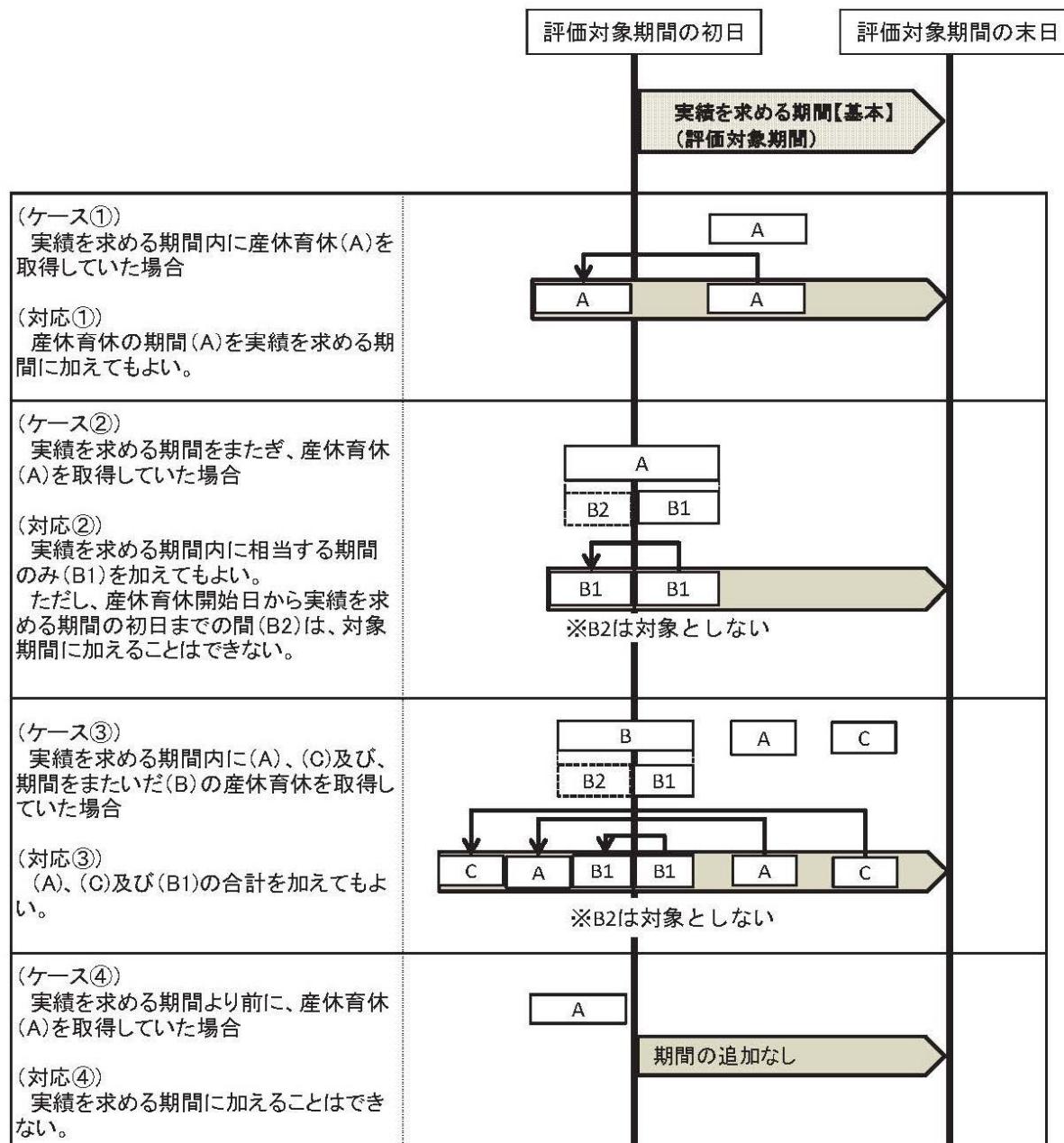
注2) 産前休業・産後休業・育児休業・介護休業を取得していた場合は、その取得状況を証明するもの（事業主が労働者に休業期間を通知した書面等（休業期間の確認が出来るものに限る。））を添付すること。

注3) 本様式は、審査対象期間の追加がある場合に提出する。

注4) 審査対象期間の追加があるにもかかわらず本様式が提出されない場合は失格とする。

様式3-2 (参考)

産前産後休業及び育児休業(産休育休)に相当する期間について



〈凡例〉
: 産休育休を考慮した実績を求める期間

注1) 様式3-2(参考)は、参考資料のため提出不要とする。

特例監理技術者の配置を予定している場合の確認事項

チェック 欄	確 認 事 項 ※特例監理技術者の配置を予定している場合は、必ず添付する。 添付がない場合又はチェック欄の記入が無い場合は、「予定なし」として判断する。
<input type="checkbox"/>	特例監理技術者の配置を予定している
<input type="checkbox"/>	(ア)建設業法第26条第3項ただし書による監理技術者の職務を補佐する者を専任で配置すること。
<input type="checkbox"/>	(エ)同一の特例監理技術者が配置できる工事は、本工事を含め同時に2件までとする。
<input type="checkbox"/>	(オ)特例監理技術者が兼務できる工事は○○市内の工事でなければならない。
<input type="checkbox"/>	(ケ)特例監理技術者が兼務できる工事は、当初契約金額が3億円未満の工事でなければならない。
<input type="checkbox"/>	上記項目を全て満たしている。

特例監理技術者の配置を予定している場合は、上記の内容を確認の上、チェック欄の□枠にレ点を付けること。

本様式に申請者が特定できる企業名・個人名を記載してはならない

施工計画

本様式に添付する補足説明資料も同様です

表 程 工

未提出の場合は、競争参加資格要件が確認できなかっため「不合格」とする。

「工種」の記載漏れに注意

後片付け

■工程管理に係わる技術的問題

※ 以下の文章について、提出時には削除してよい。

- ・1項目でも工程表、技術的所見に不適切な記述がある。

- ・様式が未提出あるいは工事名に誤りがある。
 - ・工事名に「入札説明書3(4)工事概要」に示す工種準備後半付はの記載がされていない

・「工場管理に係わる技術的所見」について、1項目の記述がない。
・「工場管理に係わる技術的所見」に小リ上僅、平賀、後ノ行けの記載が無い。

・本様式を週りながら上部を設けてA4版、2ページ以内(文字の大きさは10.0mmまで)5ボイント以上)となつていい。

- ・提案書に申請者が特定できる企業名・個人名が記載されている。

本様式に申請者が特定できる企業名・個人名を記載してはならない

[施工計画]

本様式に添付する補足説明資料
も同様です

施工上の課題に対する技術的所見

工事名：○○○○工事

■施工上の
課題

○○対策について

発注者が指定した課題、概要の書替えは認めない。

項目	具体的な施工計画	概算金額
施工上の 課題の概要	<p>〈以下の文書について、提出時には削除してよい。〉</p> <p>※参加申込者で記入する。</p> <p>※記載は最大5項目までとし、6項目以降は評価の対象としない。</p> <p>なお、1つの項目に対し1つの提案内容を記載するものとし、1つの項目の中に複数の提案内容を記載した場合は、先頭に記載している提案のみ評価する（様式の下に示す評価例を参照。）</p> <p>また、施工計画の枚数はA4版2ページ以内とし、3ページ以上の場合は3ページ目以降は評価しない。</p> <p>※1つの提案を2つ以上に分けて記載した場合は、1つの提案として評価する場合がある。</p> <p>※過度な負担を要する提案（オーバースペック）は、評価しない。</p> <p>※同様な内容の提案については、評価しない場合がある。（例：☆☆の内容（技術等）を○○に使用する提案で、△△、◇◇にも同様に使用するような提案の場合）</p> <p>※施工計画に記載する提案技術については、「NETIS登録番号、技術名あるいは、製品名（商品名）などを記載すること。（自社開発したシステム等については、その旨を記載すること。）</p> <p>※施工計画の評価は、主に以下の観点で行うので作成時においては留意すること。</p> <p>◇具体的な施工計画、◇期待される効果、◇標準案との相違点</p> <p>※提案書に申請者が特定できる企業名・個人名が記載されている場合は不合格とする。</p> <p>※施工実績を記載する場合は、申請者が特定できる工事名にしないこと。</p> <p>記載例）平成30年度九州地整発注のトンネル工事で実施（自社施工）</p> <p>※記載内容の説明の補足として図面等を添付しても良いが、A4版1ページ以内（文字の大きさは10.5ポイント以上）とする。</p> <p>※目的物の寸法、規格、仕様等、契約図書の変更を伴う内容の提案、現場条件等により設計変更の対象とすることを特記仕様書に明示している提案は評価しない。</p> <p>※施工計画を作成するにあたっては、下記の提案は原則認めない。</p> <p>①交通誘導警備員に関する提案。</p> <p>②新たに管理者（道路管理者・河川管理者・交通管理者等）協議又は地権者協議・他地権者協議・当該工事事業用地以外（民有地等）の協議が必要となる提案。</p> <p>③実現性が乏しい提案。</p> <p>※参加申込者が発注者の示す仕様に基づく施工における技術的所見を求める、4.競争参加資格要件の「施工計画が適正であること。」を判断するときに、得点を付与するものである。なお、発注者が示す仕様を超えた品質向上を求めるものではない。</p>	<p>※提案項目毎に提案項目と標準施工の概算金額を記入すること。（単位：万円）</p>
課題に対する 技術的所見	<p>（評価例）</p> <ol style="list-style-type: none"> ○○○について <ul style="list-style-type: none"> ◇◇◇◇◇を行なう。 ○○○について <ul style="list-style-type: none"> (◇◇)を行なう、 (◆◆)も行なう。 ・・・・・ ・・・・・ ・・・・・ ○○○について <ul style="list-style-type: none"> ◇◇◇◇◇を行なう。 	<p>施工計画作成時には、留意して下さい</p>

本様式に申請者が特定できる企業名・個人名を記載してはならない		
[施工計画]		
施工上配慮すべき事項		
工事名: ○○○○工事		
■ 施工上の配慮事項	○○○○について 発注者が指定した配慮事項、設定理由の書替えは認めない	

項目	具体的な施工計画	
配慮事項の設定理由		
	<p>〈以下の文書について、提出時には削除してよい。〉</p> <p>※<u>参加申込者で○項目以上記述する。</u></p> <p>※<u>1つの項目には、原則1つの具体的な技術的所見を記述するものとする。</u></p> <p>※<u>施工計画の枚数はA4版2ページ以内とする。(補足資料除く)</u></p> <p>※<u>記載内容の説明の補足資料として図面等を添付しても良いが、A4版1ページ以内とする。</u></p> <p>※<u>文字の大きさは、原則10.5ポイント以上とする。</u></p> <p>※施工計画の評価は、主に以下の観点で行うので作成時において留意すること。</p> <p style="margin-left: 20px;">◇具体的な施工計画</p> <p style="margin-left: 20px;">◇期待される効果</p> <p style="margin-left: 20px;">◇標準案との相違点</p> <p>※<u>参加申込者が発注者の示す仕様に基づく施工における技術的所見を求める、4.競争参加資格要件の「施工計画が適正であること。」を判断するものであり、発注者が示す仕様を超えた品質向上対策を求めるものではない。</u></p> <p>なお、以下に1つでも該当する場合は不合格とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・○項目未満 ・様式が未提出 ・提出様式3ページ以上 ・補足資料が2ページ以上 ・技術的所見としての記載が著しく不十分 ・工事名に誤りがある ・提案書に申請者が特定できる企業名・個人名が記載されている場合は不合格とする 	概算金額
課題に対する技術的所見		

本様式に申請者が特定できる企業名・個人名を記載してはならない

[施工計画]

本様式に添付する補足説明資料
も同様です

斜等の品質管理に係わる技術的所見

工事名:○○○○工事

■対象

○○の品質管理について

発注者が指定した課題の書替えは認めない。

項目	具体的な品質管理方法	概算金額
○○の品質管理について	<p>〈以下の文書について、提出時には削除してよい。〉</p> <p>※参加申込者で記入する。</p> <p>※記載は最大5項目までとし、6項目以降は評価の対象としない。 なお、1つの項目に対し1つの提案内容を記載するものとし、1つの項目の中に複数の提案内容を記載した場合は、先頭に記載している提案のみ評価する。（様式の下に示す評価例を参照。）</p> <p>また、施工計画の枚数はA4版2ページ以内とし、3ページ以上の場合は3ページ目以降は評価しない。</p> <p>※1つの提案を2つ以上に分けて記載した場合は、1つの提案として評価する場合がある。</p> <p>※過度な負担を要する提案（オーバースペック）は、評価しない。</p> <p>※同様な内容の提案については、評価しない場合がある。（例：☆☆の内容（技術等）を○○に使用する提案で、△△、◇◇にも同様に使用するような提案の場合）</p> <p>※施工計画に記載する提案技術については、「NETS登録番号、技術名あるいは、製品名（商品名）などを記載すること。（自社開発したシステム等については、その旨を記載すること。）</p> <p>※施工計画の評価は、主に以下の観点で行うので作成時においては留意すること。 ◇具体的な施工計画、◇期待される効果、◇標準案との相違点</p> <p>※提案書に申請者が特定できる企業名・個人名が記載されている場合は不合格とする。</p> <p>※施工実績を記載する場合は、申請者が特定できる工事名にしないこと。 記載例) 平成30年度九州地盤発注のトンネル工事で実施（自社施工）</p> <p>※記載内容の説明の補足として図面等を添付しても良いが、A4版1ページ以内（文字の大きさは10.5ポイント以上）とする。</p> <p>※目的物の寸法、規格、仕様等、契約図書の変更を伴う内容の提案、現場条件等により設計変更の対象とすることを特記仕様書に明示している提案は評価しない。</p> <p>※施工計画を作成するにあたっては、下記の提案は原則認めない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①交通誘導警備員に関する提案。 ②新たに管理者（道路管理者・河川管理者・交通管理者等）協議又は地権者協議・他地権者協議・当該工事事業用地以外（民有地等）の協議が必要となる提案。 ③実現性が乏しい提案。 <p>また、下記に示すような提案内容については、評価しない。</p> <ul style="list-style-type: none"> (a) 地覆及び高欄コンクリートに関する提案。 (b) コンクリートの配合及び混和材・混和剤（繊維補強材を含む）に関するもの。 (c) コンクリートの表面被覆工法又は表面含浸工法に使用される塗布材料（浸透性改質剤等）に関するもの。 <p>※参加申込者が発注者の示す仕様に基づく施工における技術的所見を求め、競争参加資格要件の「施工計画が適正であること。」を判断するとともに、得点を決定するものである。なお、発注者が示す仕様を超えた品質向上対策を求めるものでは</p> <p>(評価例)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ○○○について ・△△△△△△△を行う。 ←評価の対象とする。 2. ○○○について ・(△△)を行い、 ・(◆◆)もを行う。 ←複数提案(2提案)の場合、 先頭の提案(△△)のみ評価する。 3. 4. 5. 6. ○○○について ・△△△△△△△を行う。 ←提案超過(6項目)のため評価しない。 	<p>※提案項目毎に提案項目と標準施工の概算金額を記入すること。 (単位:万円)</p>

施工計画作成時には、留意して下さい

本様式に申請者が特定できる企業名・個人名を記載してはならない

本様式に添付する補足説明資料
も同様です

[施工計画]

安全管理に留意すべき事項の技術的所見

工事名:○○○○工事

■安全管理
上、留意すべ
き事項

○○○○につ

発注者が指定した留意すべき事項、設定理由の書替えは認めない。

項目	具体的な施工計画	概算金額
留意事項の 設定理由	<ul style="list-style-type: none"> 本工事の特性を踏まえ安全管理上留意すべき最も重要と判断する事項について1課題選定し、その施工計画を記述すること。 	
安全管理上留 意する内容等 について	<p>〈以下の文書について、提出時には削除してよい。〉</p> <p>※参加申込者で記入する。</p> <p>※記載は最大5項目までとし、6項目以降は評価の対象としない。 なお、1つの項目に対し1つの提案内容を記載するものとし、1つの項目の中に複数の提案内容を記載した場合は、先頭に記載している提案のみ評価する。(様式の下に示す評価例を参照。) また、施工計画の枚数はA4版2ページ以内とし、3ページ以上の場合は3ページ目以降は評価しない。</p> <p>※1つの提案を2つ以上に分けて記載した場合は、1つの提案として評価する場合がある。</p> <p>※過度な負担を要する提案(オーバースペック)は、評価しない。</p> <p>※同様な内容の提案については、評価しない場合がある。(例:☆☆の内容(技術等)を○○に使用する提案で、△△、◇◇にも同様に使用するような提案の場合)</p> <p>※施工計画に記載する提案技術については、「NETIS登録番号、技術名あるいは、製品名(商品名)などを記載すること。(自社開発したシステム等については、その旨を記載すること。)</p> <p>※施工計画の評価は、主に以下の観点で行うので作成時においては留意すること。 ◇具体的な施工計画、◇期待される効果、◇標準案との相違点</p> <p>※ <u>提案書に申請者が特定できる企業名・個人名が記載されている場合は不合格とする。</u></p> <p>※ 施工実績を記載する場合は、申請者が特定できる工事名にしないこと。 記載例) 平成30年度九州地整発注のトンネル工事で実施(自社施工)</p> <p>※記載内容の説明の補足として図面等を添付しても良いが、A4版1ページ以内(文字の大きさは10.5ポイント以上)とする。</p> <p>※目的物の寸法、規格、仕様等、契約図書の変更を伴う内容の提案、現場条件等により設計変更の対象とすることを特記仕様書に明示している提案は評価しない。</p> <p>※ 施工計画を作成するにあたっては、下記の提案は原則認めない。 ①交通誘導警備員に関する提案。 ②新たに管理者(道路管理者・河川管理者・交通管理者等)協議又は地権者協議・他地権者協議・当該工事事業用地以外(民有地等)の協議が必要となる提案。 ③実現性が乏しい提案。</p> <p>※参加申込者が発注者の示す仕様に基づく施工における技術的所見を認め、競争参加資格要件の「施工計画が適正であること。」を判断するとともに、得点を付与するものである。なお、発注者が示す仕様を超えた品質向上を求めるものではない。</p>	<p>※提案項目毎に提案項目と標準施工の概算金額を記入すること。 (単位:万円)</p>

施工計画作成時には、留意して下さい

(評価例)

- | | |
|-------------------------------------|------------------------------------|
| 1. ○○○について
・◇◇◇◇◇を行う。 | ←評価の対象とする。 |
| 2. ○○○について
・(◇◇)を行い、
(◆◆)も行う。 | ←複数提案(2提案)の場合、
先頭の提案(◇◇)のみ評価する。 |
| 3. · · · · | |
| 4. · · · · | |
| 5. · · · · | |
| 6. ○○○について
・◇◇◇◇◇を行う。 | ←提案超過(6項目)のため評価しない。 |

本様式に申請者が特定できる企業名・個人名を記載してはならない

[技術提案]

本様式に添付する補足説明資料
も同様です

○○○○○○○に関する技術提案

工事名: ○○○○工事

■技術提案
事項

○○○○○○○

発注者が指定した技術提案事項、設定理由の書替えは認めない。

具体的な施工計画

【提案項目設定理由】

様式の体裁変更は不可であるため、注意してください。
例えば、概算金額の列の削除など。

概算金額

【提案項目等】

- 提案項目と提案内容を記載すること。

【利用条件】

- 工業所有権等の排他的権利に係る事項、提案内容の公表に係る所見等について記載すること

〈以下の文書について、提出時には削除してよい。〉

留意すべき事項等

(1) 技術提案の評価

- 記載は最大5項目までとし、6項目以降は評価の対象としない。
- 1つの項目に対し1つの提案内容を記載するものとし、1つの項目の中に複数の提案内容を記載した場合は、先頭に記載している提案のみ評価する。
- 1つの提案を2つ以上に分けて記載した場合は、1つの提案として評価する場合がある。
- 過度な負担を要する提案（オーバースペック）は、評価しない。
- また、下記に示すような提案内容については、評価しない。
 - (a)主桁等の主部材（形状・寸法）の変更を伴うもの。
 - (b)コンクリートの配合及び混和材・混和剤（繊維補強材を含む）に関するもの。
 - (c)コンクリートの表面被覆工法又は表面含浸工法に使用される塗布材料（浸透性改質剤等）に関するもの。

※ 提案項目毎に提案項目と標準施工の概算金額を記載すること。
(単位: 万円)

- 目的物の寸法、規格、仕様等、契約図書の変更を伴う内容の提案、現場条件等により設計変更の対象とすることを特記仕様書に明示している提案は評価しない。
- 同様な内容の提案については、評価しない場合がある。（例：☆☆の内容（技術等）を○○に使用する提案で、△△、◇◇にも同様に使用するような提案の場合）
- 施工計画に記載する技術については、「NETIS登録番号、技術名あるいは、製品名（商品名）などを記載すること。（自社開発したシステム等については、その旨を記載すること。）
- 技術提案を作成するにあたっては、下記の提案は原則認めない。
 - ①交通誘導警備員に関する提案。
 - ②新たに管理者（道路管理者・河川管理者・交通管理者等）協議又は地権者協議・他地権者協議・当該工事事業用地以外（民有地等）の協議が必要となる提案。
 - ③実現性が乏しい提案。
- 入札説明書に評価しない事項として記載した提案は評価しない。

(2) 技術提案枚数はA4版2ページ以内、文字は10.5ポイント以上とし、
しない。

なお、記載内容の補足として、図面等を添付しても良いがA4版1ページ
上は考慮しない。

技術提案作成時には、留意して下さい

(3) 提案書に申請者が特定できる企業名・個人名が記載されている場合は不合格とする。

※ 施工実績を記載する場合は、申請者が特定できる工事名にしないこと。
記載例) 平成30年度九州地整発注のトンネル工事で実施（自社施工）

(評価例)

- について
 - ◇◇◇◇◇を行う。
- について
 - (◇◇)を行い、
(◆◆)もを行う。
-
-
-
- について
 - ◇◇◇◇◇◇を行う。
 - ◇◇◇◇◇◇を行う。

←評価の対象とする。

←複数提案(2提案)の場合、
先頭の提案 (◇◇)のみ評価する。

←提案超過 (6項目)のため評価しない。

<p style="text-align: center;">本様式に申請者が特定できる企業名・個人名を記載してはならない</p> <p>本様式に添付する補足説明資料も同様です</p>		[技術提案] 新技術の実証に関する技術提案	工事名: ○○○○工事
■技術提案 事項	<p>○○○○○○○について</p> <p style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 2px;">発注者が指定した【テーマ】、設定理由の書替えは認めない。 【テーマ設定理由】</p>		

具 体 的 な 施 工 計 画	
<p>【実証する技術の内容】</p> <p style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 2px;">様式の体裁変更は不可であるため、注意してください。</p> <p>【現場実証の方法】</p> <p>【実証費用に関する参考見積もり】 ※別添(様式-〇)より提出</p> <p>【今後の活用の見通し】</p> <p>〈以下の文書について、提出時には削除してよい。〉</p> <p>留意すべき事項等</p> <p>(1) 技術提案の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 受注者の責により適正と認められた提案内容の履行がなされない場合は、工事成績評定から〇点減ずるとともに落札時の技術評価点との点差に対応した金額を契約不履行の違約金として徴収する。 目的物の寸法、規格、仕様等、契約図書の変更とする内容の提案、現場条件等により設計変更の対象とすることを特記仕様書に明示している提案は評価しない。 同様な内容の提案については、評価しない場合がある。(例: ☆☆の内容(技術等)を〇〇に使用する提案で、△△、◇◇にも同様に使用するような提案の場合) 施工計画に記載する技術については、「NETIS登録番号」、技芸名あるいは、製品名(商品名)などを記載すること。 新技術の適用にあたっては、他機関及び他工事との調整が必要となる新技術等またはあきらかに適用条件が合わない新技術は原則認めない。 入札説明書に評価しない事項として記載した新技術は評価しない。 <p>(2) 技術提案枚数はA4版2ページ以内、文字は10.5ポイント以上とし、3ページ目以降は評価しない。 なお、記載内容の補足として、図面等を添付しても良いがA4版1ページ以内とし、それ以上は考慮しない。</p> <p>(3) 提案書に申請者が特定できる企業名・個人名が記載されている場合は不合格とする。</p> <p>(4) 新技術の実証に関する技術提案が無い場合は「技術提案無し」と記載し提出すること。</p>	

近隣地域(沖縄県内)での施工実績

【〇〇件申請】

コリンズ番号の記入もれに注意

工事名: 〇〇〇〇

会社名: 〇〇〇〇

1/〇〇 工事名		コリンズ登録 有・無 (コリンズ登録番号) 〇〇〇〇工事
工事概要	施工場所	(都道府県・市町村名)
	発注機関	百万円単位で記入すること
	契約金額	百万円
	工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
	受注形態等	単体/〇〇・〇〇JV (出資比率〇〇%) (オーナー又はサブ)
2/〇〇 工事名		
工事概要	施工場所	
	発注機関	
	契約金額	上記に同じ
	工期	
	受注形態等	
3/〇〇 工事名		
工事概要	施工場所	
	発注機関	
	契約金額	上記に同じ
	工期	
	受注形態等	
4/〇〇 工事名		
工事概要	施工場所	
	発注機関	
	契約金額	上記に同じ
	工期	
	受注形態等	
5/〇〇 工事名		
工事概要	施工場所	
	発注機関	
	契約金額	上記に同じ
	工期	
	受注形態等	

※以下の文書について、提出時には削除してよい。

注) 施工実績が〇件未満の場合は、「該当無し」と記載し提出すること。

次頁の注意事項を確認すること。

指定の件数に注意すること

(様式5－1) 作成上の注意事項

- ・対象年度間に注意する。
- ・対象となる工事以外は評価対象としない。
- ・申請件数の上限を超えた場合、超えた実績は評価対象としない。

注) 1) 過去3年度間（平成〇・令和〇・〇年度の完成工事を対象）に沖縄県内で元請けとして施工した金額が5百万円以上の土木関係工事（建築関係工事は除く。）の実績を記載する。

発注機関別の考え方は企業の施工実績に準ずる。ただし、民間及び米軍発注工事の施工実績は認めない。申請件数は〇件を上限とし、本様式を複写して添付すること。

2) 記載する工事が共同企業体の構成員としての実績とする場合は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。

3) 記載する工事がコリンズに登録されている場合、コリンズの添付は不要である。なお、記載する工事をコリンズに登録していない場合又はコリンズに登録されているが内容で必要事項の確認ができない場合は、契約書の写し等、工事内容（実績）が証明できる資料等の写しを本様式に添付すること。

4) 実績を確認できない工事実績は評価しない。

5) なお、当該工事への申請内容が、令和〇年4月1日以降に公告された案件で既に開発建設部又は開発建設部の事務所（いずれも港湾空港事業を除く）に提出された「様式5－1：近隣地域での施工実績」と同じ申請内容の場合、「様式5－1－1：実績申請書」を添付することにより、証明書類（契約書等）を省略することができる。

- ・受注時及び変更時登録内容確認書を添付資料とした場合では、確定した工事内容と判断できないため書類不備と評価する
- ・竣工時登録内容確認書を提出すること。
- ・出資比率が確認できない場合も評価対象としない。

「近隣地域での施工実績」実績申請書

工事名：○○○○工事

会社名：○○○○

沖縄総合事務局○○○○事務所が発注する総合評価落札方式の適用工事における、競争参加確認申請項目のうち「近隣地域（沖縄県内）での施工実績」について、下記の通り実績を申請します。

該当する工事名、事務所名の記載に間違いがない様に注意すること

申請対象工事名	○○○○○○○○工事 【○○○○事務所】
※令和〇年4月1日以降に公告された案件で既に提出した工事名・事務所名を記載すること。	
申請内容	過去3年度間（平成〇・令和〇・〇年度の完工工事）の近隣地域（沖縄県内）の土木関係工事の実績（建築工事・民間及び米軍工事は除く）
申請件数	○〇件
備考	

※以下の文書について、提出時には削除してよい。

- 注) 1) 「実績申請書」は競争参加資格確認申請を行う際、「（申請様式5-1）近隣地域（沖縄県内）での施工実績」に添付すること。
 2) 「実績申請書」により申請する場合は、登録内容確認書、工事内容（実績）を証明する資料を添付する必要はない。
 ただし、「（申請様式5-1）近隣地域（沖縄県内）での施工実績」の提出は必須。
 3) 「（申請様式5-1）近隣地域（沖縄県内）での施工実績」が添付されていない場合は、実績無しと評価する。
 4) 証明内容（証明件数）の変更を行う場合は、次回の競争参加資格確認申請工事の入札説明書に基づき新たに申請を行うこと。
 5) 本実績申請書は、令和〇年4月1日から令和〇年3月31日までに公告される開発建設部又は開発建設部の事務所（いずれも港湾空港事業を除く）の案件に限り有効とする。

下記に該当する場合は本様式を添付する必要はありません。
 ・当該年度において、未だ実績を証明する資料を提出していない場合。
 ・実績を証明する確認資料を添付した場合。等

※主なミスの内容（書類不備、実績なしと判断されたもの）

- ・対象年度が異なる。
- ・近隣地域の施工実績を提出した工事において実績を証明できる資料が添付されていない等の書類不備があった。
- ・申請対象とした工事名、事務所名の記入ミスなどにより、施工実績を示す書類が確認出来なかった。

地元企業下請活用比率表 (技術資料提出時・入札時)

(工事名: ○○工事)

会社名: _____

いずれかを選択して”見え消し”表示とする。

地元企業を下請として活用する比率 (該当する番号に○印を記入する。)

番号	地元企業の下請活用比率	備考
1	地元下請業者への発注金額は、入札金額の30%以上を予定。	
2	地元下請業者への発注金額は、入札金額の20~30%未満を予定。	
3	地元下請業者への発注金額は、入札金額の20%未満を予定。	
(参考)	地元企業を下請として活用 記載漏れに注意 記載がなければ、入札金額の20%未満として評価する。	

※以下の文書について、提出時には削除してよい。

注1) 本様式は、地元企業（県内に本店を有する企業）を1次下請（本工事の県内元請企業を含む。）として活用する場合に記載すること。

注2) 地元企業を1次下請として活用する予定の比率について1~3の番号の中から1つ選択する。（複数の記載がある場合は評価しない。）

注3) 本様式提出後に、記載された地元企業の下請活用比率に変更があった場合は、入札時において工事費内訳書と同時に、修正した様式を提出するものとし、その場合、加算点の見直しを行う。なお、表題の（技術資料提出時・入札時）を見え消しにして選択すること。

注4) 地元企業を下請として活用する場合の予定工種については、参考として記載して頂くものであり、契約上の制約を加えるものではない。
(実施において変更等があっても問題ない。)

地元資材活用比率表 (技術資料提出時・入札時)

(工事名: ○○○○工事)

会社名:

■ 沖縄県内に本店を有する企業から資材を調達する比率 (該当する番号に○印を記入する)

番号	地元資材を活用する比率
1	当該工事において使用する全資材数の 75%以上を県内企業から調達予定
2	当該工事において使用する全資材数の 50%以上 75%未満を県内企業から調達予定
3	当該工事において使用する全資材数の 50%未満を県内企業から調達予定
備 考	<p>記載漏れに注意 記載がなければ、50%未満として評価する。</p>

※以下の文書について、提出時には削除してよい。

- 注 1) 本様式は、沖縄県内に本店を有する企業から資材を調達する場合に記載すること。県外で製作される資材で、沖縄県内に建設業法上の本店を有する企業から調達する資材も含む。
- 注 2) 沖縄県内に本店を有する企業から資材を調達する予定の比率について 1～3 の番号の中から 1 つ選択する。(複数の記載がある場合は評価しない。)
- 注 3) 本様式提出後に、記載された地元資材活用比率に変更があった場合は、入札時において工事費内訳書と同時に、修正した様式及び資材リスト(参考)を提出するものとし、その場合、加算点の見直しを行う。なお、表題の(技術資料提出時・入札時)を見え消しにして選択すること。
- 注 4) 資材の使用比率とは、貴社の積算プログラム等により出力される材料リストのすべての「項目」(規格ベース)に対する使用数の比率である。なお、「数量」「金額」ではないことに留意すること。

安全管 理 等 の 状 況

工事名

会社名

〈以下の文書について、提出時には削除してよい。〉

○技術資料提出期限日から過去3ヵ月間（指名停止は、指名停止期間終了の翌日を基準日とする。文書注意、文書警告の発出日を基準とする）の沖縄県内における工事事故及び粗雑工事による指名停止等の状況について記載すること。

- ・沖縄県内における工事事故（建築工事・民間及び米軍工事を除く）による指名停止、文書注意、文書警告の有無がわかる様に記入すること。
- ・沖縄総合事務局開発建設部発注工事における粗雑工事による指名停止、文書注意、文書警告の有無を記入すること。なお、記載した指名停止、文書注意、文書警告の写しを添付すること。

※様式 6 は赤枠内の項目に沿って作成して下さい。

企業の工事成績

工事実績は、入札説明書・競争参加資格の一般競争参加資格
「同一工種（競争参加資格区分）」であるか注意する

会社名：○○○○

同一工種 (競争参加資格区分)	○○○○工事	工事成績評定点の平均点	○点
--------------------	--------	-------------	----

	完成 年度	工事名	工事成績 評定点
(例)	平成 00 年度	○○○○工事 (コリンズ登録番号：)	○点

工事実績は、求められている年度間に完成した「同一工種（競争参加資格区分）」の実績を全て記載する。

3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
対象期間に注意			工事成績評定点の合計 ○○○点

※以下の文書について、提出時に削除してよい。

注 1) 沖縄総合事務局開発建設部（港湾・空港事業を除く。）における同一工種全ての工事成績を記載すること。

- ・企業：過去 4 年度間（平成○年度～令和○年度）に完成した工事
- ・共同企業体での成績は、オーナー、サブ共に評価する。なお、構成員としての成績は、出資比率が 20 % 以上の場合のものに限る。
- ・経常建設共同企業体で、企業体としての実績がない場合は、単体（全構成員）の実績により評価する。

2) 完成年度、工事名、工事成績評定点、工事成績評定点の合計、工事成績の平均点（小数点第 2 位を四捨五入し、小数点第 1 位止めとする。）を記入すること。

3) 実績なしとは、過去 4 年度間で開発建設部内（港湾空港関係を除く。）の施工実績がないもの及び工事成績評定がされていないものをいう。

4) 実績がない場合は、「実績なし」と記載し提出すること。

5) 記載する工事がコリンズに登録されている場合、コリンズの添付は不要である。

集計ミス等に注意

「企業の工事成績」実績申請書

工事名： ○○○○工事

会社名： ○○○○

沖縄総合事務局○○○○事務所が発注する総合評価落札方式の適用工事における、競争参加確認申請項目のうち「企業の工事成績」について、下記の通り実績を申請します。

該当する工事名、事務所名の記載に間違いがない様に注意すること

申請内容	過去 4 年度間（平成○年度～令和○年度）に完成した沖縄総合事務局開発建設部（港湾・空港事業を除く。）における同一工種全ての工事成績の平均点		
申請対象工事名	○○○○○○○○工事 【○○○○事務所】 ※令和○年 5 月 1 日以降に公告された案件で既に提出した工事名・事務所名を記載すること。		
同一工種 (競争参加資格区分)	○○○○工事	過去 4 年度間の 申請工事の件数	○○件
工事成績の合計点	○○○点	過去 4 年度間の 工事成績の平均点	○○点

※以下の文書について、提出時には削除してよい。

- 注 1) 「実績申請書」は 5 月 1 日以降に公告する案件の競争参加資格確認申請を行う際、「(申請様式 7-1) 企業の工事成績」に添付すること。
- 2) 「実績申請書」により申請する場合は、工事成績評定通知書の写し、工事内容（実績）を証明する資料を添付する必要はない。
ただし、「(申請様式 7-1) 企業の工事成績」の提出は必須。
- 3) 「(申請様式 7-1) 企業の工事成績」が添付されていない場合は、実績なしとして評価する。
- 4) 申請内容（申請件数、合計点数、平均点数）の変更を行う場合は、次回の競争参加資格確認申請工事の入札説明書に基づき新たに「(申請様式 7-1) 企業の工事成績」により申請を行うこと。
- 5) 本実績申請書は、令和○年 5 月 1 日から令和○年 4 月 30 日までに公告される開発建設部又は開発建設部の事務所（いずれも港湾空港事業を除く。）の案件に限り有効とする。

下記に該当する場合は本様式を添付する必要はありません。

- ・当該年度において、未だ実績を証明する資料を提出していない場合。
- ・実績を証明する確認資料を添付した場合。等

※主なミスの内容（書類不備、実績なしと判断されたもの）

- ・様式 7-1 が添付されていない。
- ・入札参加を行おうとしている工事と異なる工事区分（競争参加資格区分）であった。
- ・申請対象とした工事名、事務所名の記入ミスなどにより、施工実績を示す書類が確認出来なかった。

西配置予定技術者（専任補助者）の工事成績

工事名：○○○○工事

工事実績は、入札説明書・競争参加資格の一般競争参加資格
「同一工種（競争参加資格区分）」であるか注意

名：○○○○

予定技術者名（専任補助者名）：○○ ○○

同一工種
(競争参加資格区分)

○○○○工事

	完成年度	発注機関	工事名	従事職名	工期(従事期間)	工事成績評定点
(例)	平成 00 年度	沖縄総合事務局 ○○事務所	○○○○工事 (コリンズ登録番号：)	監理技術者	H00. 0. 0～H00. 0. 00 (H00. 0. 0～H00. 0. 00) (従事期間 ○○%)	○点
1	従事役職、従事期間（施工期間の1/2以上の従事）に間違いがないか確認する。 (工期の1/2以上の従事が確認できない場合は、実績要件の不備として評価する)					

※以下の文書について、提出時には削除してよい。

注1) 沖縄総合事務局開発建設部又は国土交通省（いずれも港湾・空港事業を除く。）における同一工種1件の工事成績を記載すること。なお、複数の工事成績を記載した場合は、一番低い工事成績で審査・評価する。

- 配置予定技術者：過去8年度間（平成○年度～令和○年度）に完成した役職経験のある工事。ただし、専任補助者（現場代理人との兼務は認める）を配置する場合は、専任補助者のものを記載することとし、記載がない場合には評価しない。
- 共同企業体での成績は、オーナー、サブ共に：対象期間に注意としての成績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。
- 経営建設共同企業体で、企業体としての実績がない場合は、単体（全構成員）の実績により評価する。

2) 完成年度、工事名、従事役職名、工期・従事期間、工事成績評定点を記入すること。

3) 複数名申請する場合は、配置予定技術者（専任補助者）ごとに作成すること。

4) 配置予定技術者（専任補助者）における過去8年度間に完成した工事とは、配置予定技術者（専任補助者）が監理技術者（主任技術者）又は、現場代理人として、施工期間の1/2以上従事した工事とする。

5) 実績なしとは、過去8年度間で沖縄総合事務局開発建設部又は国土交通省（いずれも港湾空港関係を除く。）の施工実績がないもの及び工事成績評定がされていないものをいう。

6) 実績がない場合は、「実績なし」と記載し提出すること。

7) 国土交通省の施工実績を申請する場合は、工事成績評定通知書の写しを添付すること。

8) 記載する工事がコリンズに登録されている場合、コリンズの添付は不要である。

自治体実績評価型の場合

(様式 7-1)

いずれかを選択して“見え消し”表示とする。

(用紙 A 4)

企業の工事成績 (開発建設部・沖縄県)

- 工事実績は、入札説明書・競争参加資格の一般競争参加資格「同一工種（競争参加資格区分）」であるか注意
- 沖縄県の実績を申請する場合は“見え消し”表示とする。注8)

同一工種 (競争参加資格区分)	○○○○工事	工事成績評定点の平均点	○点
--------------------	--------	-------------	----

	完成年度	工事名 (コリンズ番号、工種)	評定点
(例)	平成 00 年度	○○○○工事	○点
1			

工事実績は、求められている年度間に完成した「同一工種（競争参加資格区分）」の実績を全て記載する

4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

対象期間に注意

工事成績評定点の合計

○○○点

※以下の文書について、提出時には削除してよい。

注1) 沖縄総合事務局開発建設部（港湾・空港事業を除く。）における同一工種全ての工事成績を記載すること。

- 企業：過去 4 年度間（平成〇〇年度～令和〇年度）に完成した工事
- 共同企業体での成績は、オーナー、サブ共に評価する。なお、構成員としての成績は、出資比率が 20 % 以上の場合のものに限る。
- 経営建設共同企業体で、企業体としての実績がない場合は、単体（全構成員）の実績により評価する。

2) 完成年度、工事名、工事成績評定点、工事成績評定点の合計、工事成績の平均点（小数点第 2 位を四捨五入し、小数点第 1 位止めとする。）を記入すること。

3) 実績なしとは、過去 4 年度間で開発建設部内（港湾空港関係を除く。）の施工実績がないもの及び工事成績評定がされていないものをいう。

集計ミス等に注意

4) 実績がない場合は、「実績なし」と記載し提出すること。

5) 記載する工事がコリンズに登録されている場合、コリンズの添付は不要である。

6) 自治体実績評価型の試行工事の場合で、開発建設部（港湾空港事業を除く）の工事成績（過去 4 年度間）を有していない場合に限り、沖縄県土木建築部発注工事の工事成績を評価する。この場合、上表に示す同一工種に関係なく、1)の対象期間に該当する完成工事（港湾、空港、営繕事業を除く）を全て記入すること。なお、それ以外の条件については、上記の 1)から 4)までのとおりとする。

7) 表題の「（開発建設部・沖縄県）」のいずれかを選択し、”みえ消し”表示とすること。

8) 沖縄県の実績を申請する場合は、上記表内に記載している「同一工種（○○○○工事）」を”みえ消し”表示とすること。

9) 沖縄県の施工実績を申請する場合は、工事成績評定通知書の写しを添付すること。

自治体実績評価型の場合

(様式 7-1-1 ①)

当該年度において、未だ実績を証明する資料を提出していない場合は、様式 7-1-1 ①を提出する必要はありません

(用紙 A4)

「企業の工事成績」実績申請書 (開発建設部)

工事名： ○○○○工事
 会社名： ○○○○

沖縄総合事務局○○○○事務所が発注する総合評価落札方式の適用工事における、競争参加確認申請項目のうち「企業の工事成績」について、下記の通り実績を申請します。

該当する工事名、事務所名の記載に間違いがない様に注意すること

申請内容	過去 4 年度間（平成○○年度～令和○年度）に完成した沖縄総合事務局開発建設部（港湾・空港事業を除く。）における同一工種全ての工事成績の平均点		
申請対象工事名	○○○○○○○○○工事 【○○○○事務所】 ※令和○年 5 月 1 日以降に公告された案件で既に提出した工事名・事務所名を記載すること。		
同一工種 (競争参加資格区分)	○○○○工事	過去 4 年度間の 申請工事の件数	○○件
工事成績の合計点	○○○点	過去 4 年度間の 工事成績の平均点	○○点

※以下の文書について、提出時には削除してよい。

- 注 1) 「実績申請書」は 5 月 1 日以降に公告する案件の競争参加資格確認申請を行う際、「(申請様式 7-1) 企業の工事成績」に添付すること。
- 2) 「実績申請書」により申請する場合は、工事成績評定通知書の写し、工事内容（実績）を証明する資料を添付する必要はない。
ただし、「(申請様式 7-1) 企業の工事成績」の提出は必須。
- 3) 「(申請様式 7-1) 企業の工事成績」が添付されていない場合は、実績なしとして評価する。
- 4) 申請内容（申請件数、合計点数、平均点数）の変更を行う場合は、次回の競争参加資格確認申請工事の入札説明書に基づき新たに「(申請様式 7-1) 企業の工事成績」により申請を行うこと。
- 5) 本実績申請書は、令和○年 5 月 1 日から令和○年 4 月 30 日までに公告される開発建設部又は開発建設部の事務所（いずれも港湾空港事業を除く。）の案件に限り有効とする。

下記に該当する場合は本様式を添付する必要はありません。

- ・当該年度において、未だ実績を証明する資料を提出していない場合。
- ・実績を証明する確認資料を添付した場合。等

※主なミスの内容（書類不備、実績なしと判断されたもの）

- ・様式 7-1-1 が添付されていない。
- ・入札参加を行おうとしている工事と異なる工事区分（競争参加資格区分）であった。
- ・申請対象とした工事名、事務所名の記入ミスなどにより、施工実績を示す書類が確認出来なかった。

自治体実績評価型の場合

(様式 7-1-1 ②)

当該年度において、未だ実績を証明する資料を提出していない場合は、様式 7-1-1 ②を提出する必要はありません

(用紙 A4)

「企業の工事成績」実績申請書 (沖縄県)

工事名： ○○○○工事

会社名： ○○○○

沖縄総合事務局○○○○事務所が発注する総合評価落札方式の適用工事における、競争参加確認申請項目のうち「企業の工事成績」について、下記の通り実績を申請します。

該当する工事名、事務所名の記載に間違いがない様に注意すること

申請内容	過去4年度間（平成○○年度～令和○年度）に完成した沖縄県（港湾、空港、営繕事業を除く。）における全ての工事成績の平均点		
申請対象工事名	<input type="text"/> ○○○○○○○○工事 【○○○○事務所】 <small>※自治体実績評価型として令和○年6月1日以降に公告された案件で既に提出した工事名・事務所名を記載すること。</small>		
過去4年度間の申請工事の件数	○○件	工事成績の合計点	○○点
		工事成績の平均点	○○点

※以下の文書について、提出時には削除してよい。

- 注 1) 「実績申請書」は、自治体実績評価型として6月1日以降に公告する案件の競争参加資格確認申請を行う際、「(申請様式 7-1) 企業の工事成績」に添付すること。
- 2) 「実績申請書」により申請する場合は、工事成績評定通知書の写し、工事内容（実績）を証明する資料を添付する必要はない。
 ただし、「(申請様式 7-1) 企業の工事成績」の提出は必須。
- 3) 「(申請様式 7-1) 企業の工事成績」が添付されていない場合は、実績なしとして評価する。
- 4) 申請内容（申請件数、合計点数、平均点数）の変更を行う場合は、次回の競争参加資格確認申請工事の入札説明書に基づき新たに「(申請様式 7-1) 企業の工事成績」により申請を行うこと。
- 5) 本実績申請書は、令和○年6月1日から令和○年5月31日までに公告される開発建設部又は開発建設部の事務所（いずれも港湾空港事業を除く。）の案件に限り有効とする。

下記に該当する場合は本様式を添付する必要はありません。

- ・当該年度において、未だ実績を証明する資料を提出していない場合。
- ・実績を証明する確認資料を添付した場合。等

※主なミスの内容（書類不備、実績なしと判断されたもの）

- ・様式 7-1-1 が添付されていない。
- ・入札参加を行おうとしている工事と異なる工事区分（競争参加資格区分）であった。
- ・申請対象とした工事名、事務所名の記入ミスなどにより、施工実績を示す書類が確認出来なかった。

自治体実績評価型の場合

(様式 7-2)

沖縄県の実績を申請する場合の工事実績は、求められている年度間に完成した「同一工種（競争参加資格区分）」の実績を全て記載する。

用紙 A 4)

配置予定技術者（専任補助者）の工事成績

工事名：○○○○工事

- 工事実績は、入札説明書・競争参加資格の一般競争参加資格「同一工種（競争参加資格区分）」であるか注意
- 沖縄県の実績を申請する場合は“見え消し”表示とする。注9)

同一工種 (競争参加資格区分)	○○○○工事	工事成績表定点の合計及び平均点 (沖縄県の実績を申請する場合に記載する)	合計 ○点
			平均点 ○点

	完成年度	発注機関	工事名	従事役職名	工期 (従事期間)	工事成績評定点
(例)	平成 00 年度	沖縄総合事務局 ○○事務所	○○○○工事 (コリンズ番号：)	監理技術者	H00. 0. 0～H00. 0. 00 (H00. 0. 0～H00. 0. 00) (従事期間 ○○%)	○点

開発建設部又は国土交通省の工事成績は、求められている年度間に完成した「同一工種（競争参加資格区分）」の実績を1件記載する。

※以下の文書について、提出時には削除して下さい。

注1) 沖縄総合事務局開発建設部又は国土交通省（いざれも港湾・空港事業を除く。）における同一工種1件の工事成績を記載すること。なお、複数の工事成績を記載した場合は、一番低い工事成績で審査・評価する。

- 配置予定技術者（過去8年度間（平成○○年度～令和○年度）に完成した役職経験のある工事。ただし、専任補助者（現場代理人との兼務は認める。）を配置する場合は、専任補助者のものを記載することとし、記載がない場合には評価しない。）
- 共同企業体での成績は、オーナー、サブ共に評価する。この成績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。
- 経営建設共同企業体で、企業体としての実績がない場合は、単体（会員）の実績により評価する。

2) 完成年度、工事名、従事役職名、工期・従事期間、工事成績評定点を記入すること。

3) 複数名申請する場合は、配置予定技術者（専任補助者）ごとに作成すること。

4) 配置予定技術者（専任補助者）における過去8年度間に完成した工事とは、配置予定技術者（専任補助者）が監理技術者（主任技術者）又は、現場代理人として、施工期間の1/2以上従事した工事とする。

5) 実績なしとは、過去8年度間で沖縄総合事務局開発建設部又は国土交通省（いざれも港湾空港関係を除く。）の施工実績がないもの及び工事成績評定がされていないものをいう。

6) 実績がない場合は、「実績なし」と記載し提出すること。

7) 記載する工事がコリンズに登録されている場合、コリンズの添付は不要である。

8) 自治体実績評価型の試行工事の場合で、沖縄総合事務局開発建設部又は国土交通省（いざれも港湾・空港事業を除く。）の工事成績（過去8年度間）を有していない場合に限り配置予定技術者（専任補助者）に限り、沖縄県土木建築部発注工事の工事成績の平均点を評価する。

この場合の条件は、以下のとおり。

- 対象期間：過去8年度間（平成○○年度～令和○年度）に完成した役職経験のある全ての工事。
ただし、専任補助者（現場代理人との兼務は認める。）を配置する場合は、専任補助者のものを記載することとし、記載がない場合には評価しない。

- 対象工種：港湾、空港、営繕事業を除いた全工種を対象とする。

- その他：上記①②の条件以外は、上記の1)～7)までのとおりとする。

9) 沖縄県の実績を申請する場合は、上記表内に記載している「同一工種（○○○○工事）」を“見え消し”表示とすること。

10) 国土交通省の施工実績を申請する場合は、工事成績評定通知書の写しを添付すること。

11) 沖縄県の施工実績を申請する場合は、工事成績評定通知書の写しを添付すること。

・表彰の実績は、入札説明書・競争参加資格の一般競争参加資格
「同一工種（競争参加資格区分）」であるか注意

会社名

〈以下の文書について、提出時には削除してよい。〉

○表彰の有無【同一工種（○○○○工事）】

完成年度、表彰受賞年度に注意

◇沖縄総合事務局開発建設部（港湾・空港事業を除く。）及び海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度での元請けとしての同一工種における表彰受賞の有無

・優良業者表彰：過去2年度間の受賞実績または国土技術開発賞の受賞実績（過去3年間の最優秀賞、優秀賞、特別賞を対象）
(平成○年度・令和○年度の完成工事で、表彰を令和○・○年度に受けたもの)

・優秀技術者表彰及び海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度による表彰：配置予定技術者における過去4年度間の受賞実績または高度なマネジメントの経験（事業促進PPP、PM/CM、技術協力業務）
(平成○・○・○年度・令和○年度の完成工事で、表彰を平成○・○年度・令和○・○年度に受けたもの)

ただし、専任補助者（現場代理人との兼務は認める）を配置する場合は、専任補助者のものを記載することとし、記載がない場合には評価しない。

※優良業者表彰（工事名・工種名を記入すること。）

※安全施工工事表彰（工事名・工種名を記入すること。）

※優秀技術者表彰（技術者名、工事名・工種名を記入すること。）

※海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度による表彰（国土交通省が発行する表彰状の写し及び当該工事の内容について確認できる資料を添付するものとし、表彰状が未達の場合等、表彰状の写しを提出できない場合は、国土交通省が表彰対象を通知した文書の写しを添付すること。）

○低入札工事の工事成績等【同一工種（○○○○工事）】

◇沖縄総合事務局開発建設部（港湾・空港事業を除く。）における過去2年度間（令和○・○年度完成工事対象）の低入札工事（同一工種：○○○○工事）の工事成績

※受注年度、工事名、工事成績を記載した低入札工事の工事成績

・元請が確認できる資料が未添付の場合は評価しない。
・発見から処理するまでの間に「安全対策を行った実績」が確認できない場合は、評価しない。
・確認資料が不鮮明で確認できない場合は、評価しない。

○不発弾処理対策の実績

◇過去に沖縄県内において元請として受注した工事現場において実施した不発弾処理対策の実績

※不発弾対策のみを目的とした工事、業務は実績なしとして評価する。

※ここでいう不発弾処理対策とは、現場において不発弾が発見され自衛隊及び警察が処理するまでの間、貴社で現場の安全対策を行った実績のことである。
(例えば、立ち入り制限等の安全施設類の設置、安全管理上の監視 等)

※年度、工事名を記入すること。

※同一工事で発見された複数の不発弾対策の実績は1件の実績として評価する。

※記載した工事の不発弾処理対策が証明できる資料を添付すること。

(例えば、発注者へ提出したことを示す協議・承諾書又は作業計画書の写し、安全対策を実施した写真等)

○災害協定の締結の有無

※災害協定名を記入すること。

※記載した災害協定の締結を証明できる資料を添付すること。

(所属する法人格を有する団体等が協定を締結している場合、その団体等が発行する協定締結証明書等（技術資料等の提出期限から2年以内）、又は協定書及び最新の協会員名簿の表紙と貴社名が記載されている箇所の写し)

・協定締結証明書の「証明日」に注意する（2年超過は認めない）
・団体等により「証明有効期限」が設定されている場合もあるので注意する

登録基幹技能者の活用

記載漏れに注意
記載がなければ、「従事させない」として評価する。(事名:○○○○工事)

云社名:

本工事において、登録基幹技能者を従事させることについて該当する番号に○印を記入する。

番号	登録基幹技能者の活用
1	本工事において、関連する工種に該当する登録基幹技能者を1ヵ月以上（実質勤務30日以上）従事させる。
2	本工事において、関連する工種に該当する登録基幹技能者を1ヵ月以上（実質勤務30日以上）従事させない。

※以下の文書について、提出時には削除してよい。

- 注) 1 1ヵ月以上（実質勤務30日以上）とは、延べ日数（複数名従事させる場合は、各技能者の従事日数の合計）とする。
- 注) 2 本工事の工種に関連する登録基幹技能者を従事させるものとする。
- 注) 3 本工事の工種に関連しない登録基幹技能者の従事は、延べ日数としては認めない。
- 注) 4 監理技術者、主任技術者、現場代理人は、資格を取得していても登録基幹技能者の活用としては認めない。

工事実績

工事名

会社名

〈以下の文書について、提出時には削除してよい。〉

○難工事の実績

◇競争参加資格申請書の提出期限から過去1年間において、「難工事」に指定された、沖縄総合事務局開発建設部（港湾・空港事業を除く）の完了工事の実績の有無。
なお、工種はこだわらず、1件のみとする。
ただし、当該工事が65点未満の完了工事は、対象外とする。

※有りの場合、工事名称、コリンズ登録番号、工事成績を記入すること。
※「難工事」指定された工事の入札公告又は入札説明書及び工事成績評定通知書の写しを添付すること。

○週休2日工事の実績

◇競争参加資格申請書の提出期限から過去1年間において、「週休2日実施証明書」の交付を受けた、沖縄総合事務局開発建設部（港湾・空港事業を除く）（※工事成績評定点が65点未満は対象外）及び沖縄県土木建築部（港湾・空港事業を除く）の実績の有無。
なお、工種はこだわらず、1件のみとする。
ただし、週休2日実施内容が「4週8休かつ現場一斉閉所日を達成した」又は「4週8休を達成した」実績のみとする。

※有りの場合、工事名称、コリンズ登録番号、工事成績（沖縄総合事務局発注工事の場合）を記入すること。
※週休2日実施証明書及び工事成績評定通知書の写し（沖縄総合事務局発注工事の場合）を添付すること。

○ I C T 活用工事の実績

◇競争参加資格申請書の提出期限から過去2年間において、「ICT活用証明書」の交付を受けた、沖縄総合事務局開発建設部（港湾・空港事業を除く）（※工事成績評定点が65点未満は対象外）及び沖縄県土木建築部（港湾・空港事業を除く）の実績の有無。
なお、1件のみとする。
ただし、当該工事が65点未満の完了工事は、対象外とする。

※有りの場合、工事名称、コリンズ登録番号、工事成績（沖縄総合事務局発注工事の場合）を記入すること。
※ICT活用証明書及び工事成績評定通知書の写し（沖縄総合事務局発注工事の場合）を添付すること。

資料（郵送・持参）確認書

住 所
会社名
代表者
担当者
連絡先

工 事 名	○○○○工事												
郵送・持参年月日	令和 年 月 日 () に (郵送・持参) します。												
郵送・持参理由	提出資料等の容量が 10MB を超えるため。												
郵送・持参書類目録 (各目録ごとにページ数を記入して下さい。)	<p>(記載例)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1. 様式1-○</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">○枚</td> </tr> <tr> <td>2. 様式○(関連資料含む)</td> <td style="text-align: right;">○枚</td> </tr> <tr> <td>3. 様式○(関連資料含む)</td> <td style="text-align: right;">○枚</td> </tr> <tr> <td>.....</td> <td></td> </tr> <tr> <td>.....</td> <td></td> </tr> <tr> <td>.....</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">計 _____ ○枚</p>	1. 様式1-○	○枚	2. 様式○(関連資料含む)	○枚	3. 様式○(関連資料含む)	○枚	
1. 様式1-○	○枚												
2. 様式○(関連資料含む)	○枚												
3. 様式○(関連資料含む)	○枚												
.....													
.....													
.....													
<p>〈以下の文書について、提出時には削除してよい。〉</p> <p>※郵送又は持参する場合にも、この様式に必要事項を記入したものを電子入札システムにより送信してください。（この様式を添付資料の箇所に添付して下さい。なお、技術提案書の箇所に添付してもよい。）</p> <p>※提出資料の容量等が 10MB を超える場合は、原則必要書類の一式を郵送又は持参してください。</p> <p>※郵送するか持参するかがわかるように、郵送・持参年月日の項目の該当する語句を訂正等してください。</p>													

(様式 9)

記載にあたっては、入札説明書の提出に関する留意事項を熟読の上、作成すること。
記入ミス、未提出の場合は不合格となります。

(用紙 A 4)

令和 年 月 日

(分任) 支出負担行為担当官

沖縄総合事務局

○○○○事務所長 殿

住 所

商号又は名称

代表者 氏名

工事費内訳書

工事名：○○○○工事

工事区分	工種	種別	細別	規格	単位	員数	単価	金額

※以下の文章について、提出時には削除してよい。

注 1：提出様式は、原則 Excel 形式で提出すること。

注 2：記入にあたっては、工事数量総括表に掲げる工事区分、工種、種別、細別に相当する項目に対応するものの単位、員数、単価及び金額を記載するものとする。

注 3：概略発注方式となっている項目の内訳書については提出する必要はない。

3. 申請時における主なミスの事例

3. 申請時における主なミスの事例

3-1. 不合格の事例

① 競争参加資格の確認（様式1-2）

- ・競争参加資格確認申請書（2）が未提出又は、必要事項の記載漏れ。

② 同種工事の施工実績（様式2）※赤土等流出防止対策の施工実績も同様

- ・工事実績を登録したコリンズが竣工時登録ではないため、工事が完了し確定された工事内容を評価出来ない。

- ・同種工事の施工実績が確認できない。

- ・国土交通省（港湾事業を除く）の施工実績であるが、工事成績表定点の写しが未添付

③ 配置予定技術者の工事経験（様式3）（同種工事）※赤土等流出防止対策の施工実績も同様

- ・工事経験を登録したコリンズが竣工時登録ではないため、工事が完了し確定された工事内容を評価出来ない。

- ・工事経験を登録したコリンズが竣工時登録ではないため、配置予定技術者の従事期間が確認できない。

※平成21年8月の新システム以前の簡易コリンズの場合は、配置予定技術者が同種工事に従事していたことが証明できる実施工程表（竣工時で、配置予定技術者が確認できるもの）・施工計画書（竣工時で、打合せ簿及び組織表など配置予定技術者が確認できるもの）等の写しを添付する必要がある。（H21.8以前の工事でも発注担当課の承認を得れば修正登録（竣工登録）することは可能です。）

※平成25年7月以降は簡易コリンズも竣工登録の義務化されている。（ただし、共通仕様書等により竣工登録が不要であると指示がある場合を除く）

※工期内の指定された期間（例：架設時）の従事を求められた場合は、従事していたことが証明できる実施工程表（竣工時で、配置予定技術者が確認できるもの）等の写しを添付する必要がある。

- ・同種工事の工事経験が確認できない。

- ・国土交通省（港湾事業を除く）の工事経験であるが、工事成績表定点の写しが未添付。

④ 配置予定技術者の保有資格（様式3）

- ・配置予定技術者を監理技術者で申請した場合に、配置予定技術者が監理技術者として保有する資格が確認出来る資料が未添付、又は有効期限切れ。

※監理技術者資格者証の有効期限：前回更新から5年有効

※監理技術者講習の受講期限：前回の講習受講日の属する年の翌年の1月1日から5年以内有効（建設業法規則 第十七条の十七）

⑤ 施工計画（様式4）

- ・施工計画又は補足資料に申請者が特定できる企業名・個人名が記載されている

※施工実績を記載する場合は、申請者が特定できる工事名にしないこと。

（記載例）平成30年度九州地整発注のトンネル工事で実施（自社施工）

⑥ 参考見積書（様式10）

- ・参考見積書の提出が求められている工事において、参考見積書（全て又は一部）が未提出（規格や数量など、記載を求めている項目が抜けている場合も同様）

3-1 不合格の事例

① 競争参加資格の確認(様式1-2)

【主なミスの内容】

様式1-2(競争参加資格確認申請書(2))が未提出又は、必要事項の記載漏れにより、参加表明が確認できないため書類不備として判断された。

(様式 1 - 2)

競争参加資格確認申請書(2)

未提出又は必要事項記載漏れの場合は、下記に示す競争参加資格が確認できないため「不合格」とする。

4. 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
【記入例 : **該当していない**] ← 必要事項

(2) 入札説明書の「4. 競争参加資格の(2)」における一般競争参加資格の認定を受けていること。
【記入例 : **認定を受けている**] ← 必要事項

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(再認定を受けた者を除く)でないこと
【記入例 : **該当しない**] ← 必要事項

(6) 沖縄総合事務局開発建設部(港湾空港関係を除く。)発注工事で当該工種における過去2年度の工事成績評定点の平均点が2年連続で60点未満でないこと。
【記入例 : **60点未満でない**] ← 必要事項

(7) 競争参加資格確認申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に沖縄総合事務局長から指名停止を受けていないこと。
【記入例 : **指名停止期間中でない**] ← 必要事項

(8) 本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
【記入例 : **関連はない**] ← 必要事項

(9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係、人的関係、その他入札の適正さが阻害されると認められる関係がないこと。
【記入例 : **関係はない**] ← 必要事項

(11) 沖縄県内に建設業法に基づく本店・支店又は営業所が所在すること。
【記入例 : **様式1-1の商号及び住所のとおり**] ← 必要事項

(12) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、沖縄総合事務局発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
【記入例 : **発注機関から排除要請等の通知は受けていない**] ← 必要事項

② 同種工事の施工実績(様式2)

【主なミスの内容】

- ・同種工事の実績として登録したコリンクスが竣工登録ではないため、工事が完了し確定された工事内容と判断出来ないため書類不備と判断された。（図面、数量総括表等も未添付）

以下的内容は一般財団法人日本建設情報総合センターに工事実績として登録されていることを確認しました。

登録工事情報	
登録種別	受注登録 ← ※注意(竣工登録)
受付年月日	2019年09月04日
登録年月日	2019年09月04日 ← 竣工登録ではないため、認められない。
登録番号	
件名	
請負金額	
契約工期	
発注機関名	
設計書コード	
契約方式	一般競争入札方式（総合評価）
受注形態	単独
請負者名称	
工事概要	

【主なミスの内容】

- ・競争参加資格として求めている同種工事の内容が、登録されたコリンズでは確認できない。

〈具体的なミス事例〉 同種工事の要件設定で、「アスファルト舗装の施工実績」と設定している工事に対して、コリンズでは「工種」、「工事概要」および「技術データ」に「アスファルト舗装」に関する記載が無いことから、「同種」とは認められず不合格となった。

工事実績データ（工事データ）	
公共事業の分野	道路
本件登録工事の受注に対応した建設業許可業種	土木一式工事
本件登録工事の入札参加資格区分	アスファルト舗装工事
工種	工種 維持修繕工事
工法・型式（1）	工法・型式 維持修繕工事
工種	工種
工法・型式（2）	工法・型式
工種	工種
工法・型式（3）	工法・型式

- ・同種工事の判定は、コリンズの「工種」・「工事概要」・「技術データ」の登録内容を確認して行う。
- ・この事例は、同種要件である「アスファルト舗装工事」が記載されていないため、「同種」と判定されなかったもの。
- ・施工した工事の主たる工種(最大5つまで)をここに記載することができる。

工事実績データ（工事データ）	
公共事業の分野	道路
本件登録工事の受注に対応した建設業許可業種	舗装工事
本件登録工事の入札参加資格区分	アスファルト舗装工事
工種	工種 土工事
工法・型式（1）	工法・型式 掘削または切土工
工種	工種 アスファルト舗装工事
工法・型式（2）	工法・型式 アスファルト舗装工
工種	工種 道路付属施設工事
工法・型式（3）	工法・型式 道路付属施設工

同種要件が確認できる例

施工場所規制等	施工地域	市街地地域（D ^{RP} ）
	夜間工事の有無	有り
	交通規制の有無	有り
	交通規制道路の種別	国道
	規制道路の交通量	70,000以上
	規制車線数	2/6
	交通の確保手段	車線減少
	近接施工の有無	無し
工事概要	道路修繕工事	同種要件が確認できる例

- ・工法、型式、規模等または技術面で特徴的なことを記載すること。
- ・上記の記載事項が無い場合は、数量総括表に従い主たる工種を記載すること。

同種要件が確認できる例

工事概要	(舗装) 道路土工V=550m ³ 舗装工A=735m ² 、防護柵工N=219基、区画線工L=450m、植栽撤去工N=45本、仮設工1式（道路改良）構造物撤去工（As切断L=770m、As破碎A=270m ² 、Co取壊しV=134m ³ ）（業務委託費）磁気探査業務（水平、経層探査A=735m ² ）
------	--

【主なミス防止における留意点】

※コリンズは、「竣工登録」を行うこと。

※添付資料は、「コリンズに登録されていない場合」又は「コリンズに登録されているが「同種工事の証明ができない場合」は、同種工事であることが証明できる資料の写しを添付する。

同種工事であることが証明できる資料とは、契約の事実の他、同種工事に求めている要件（施工数量、工法、施工条件など）が確認できる資料である（特記仕様書・数量総括表・図面など）

【主なミスの内容】

- ・国土交通省(港湾空港関係を除く)の施工実績であるが、工事成績評定通知書の写しが未添付。 **※沖縄総合事務局開発建設部発注工事については添付する必要はない。**

別記様式第1	府国工事 第 ○○ 号
	平成 27 年 ○月 ○日
沖縄県那覇市 (株)開発組 代表取締役 開発 太郎 殿	内閣府沖縄総合事務局 ○○ ○○ 印
<h3>工事成績評定通知書</h3>	
貴社が受注した工事について、工事成績評定要領に基づき評定した結果を通知します。 なお、評定の結果に疑問があるときは、当職に対してその疑問の旨を付して、この書面の通知を受けた日から起算して14日（「休日」を含む。）以内に書面により、説明をもとめることができます。 疑問の旨に対する説明は、書面により郵送いたします。 なお、説明を求める場合の書面の送付先及び手続き等についての問い合わせ先は下記のとおりです。	
記	
1 工事名	○○○○工事
2 工 期	平成○○年 ○月 ○日 ~ 平成○○年 ○月 ○日
3 完成技術検査年月日	平成○○年 ○月 ○日
4 成績評定	
①評定点	77 点
②技術提案履行確認	履行
③工事技術的難易度評価	III
5 送付先	別表1のとおり
6 手続き等の問い合わせ先	

【主なミス防止における留意点】

- ※国土交通省(港湾空港関係を除く)の施工実績の場合は、工事成績評定通知書の写しを必ず添付する。但し、沖縄総合事務局開発建設部発注工事については添付しなくても良い。**

＜注意＞

工事成績評定点が65点未満の工事は、施工実績として認められない。

③ 配置予定技術者の工事経験

【主なミスの内容】

- ・配置予定技術者の競争参加資格における同種工事の工事経験について、添付資料が竣工登録ではないため、確定された技術者の従事期間が確認できない。
(実施工程表・施工計画書(組織表)等の配置予定技術者が確認できる資料も未添付)
- ・同種工事の工事経験がコリンズでは確認できない。(図面、数量総括表等も未添付)
- ・国土交通省(港湾空港関係を除く)の工事経験であるが、工事成績評定通知書の写しが未添付

※沖縄総合事務局開発建設部発注工事については添付する必要はない。

以下的内容は一般財団法人日本建設情報総合センターに工事実績として登録されていることを確認しました。

登録工事情報		御中	
登録種別	受注登録	※受注登録コリンズは、工事初期の資料であり、技術者および従事期間が変更される可能性があるため、従事証明として認めていない。	
受付年月日	2019年09月04日		
登録年月日	2019年09月04日		
登録番号			
件名			
請負金額			
契約工期			
発注機関名			
設計書コード			
契約方式	工事実績データ (技術者データ)		
受注形態	技術者情報 (1)	役割	現場代理人
請負者名稱		所属企業ID	
工事概要		所属企業の許可番号	
		所属企業名	
		技術者ID	
		氏名	
		氏名フリガナ	
		生年月日	
		監理技術者資格者証番号	
	従事期間	2019年09月02日 ~ 2020年01月31日	
技術者情報 (2)	役割	監理技術者	
	所属企業ID		
	所属企業の許可番号		
	所属企業名		
	技術者ID		
	氏名		
	氏名フリガナ		
	生年月日		
	監理技術者資格者証番号		
	従事期間	2019年09月02日 ~ 2020年01月31日	

【主なミス防止における留意点】

※コリンズは、「竣工登録」を行うこと。

※簡易コリンズの場合は、配置予定技術者が同種工事に従事していたことが証明できる実施工程表(竣工時で、配置予定技術者が確認できるもの)・施工計画書(竣工時で、打合せ簿及び組織表など配置予定技術者が確認できるもの)等の写しを添付する必要がある。

④ 配置予定技術者の保有資格

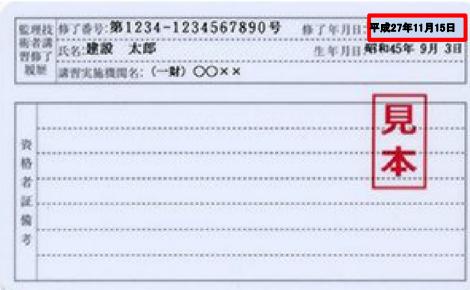
【主なミスの内容】

- ・監理技術者を配置すると申請しているが、「監理技術者資格者証」「監理技術者講習修了証」が未添付
- ・「監理技術者資格者証」の有効期限切れ
- ・「監理技術者講習受講」の有効期限切れ
- ・保有資格等が不鮮明で有効期限などが確認できない場合は不合格になる場合がある。



監理技術者資格者証の有効期限が技術資料提出期限日までに切れているため監理技術者としては認められない。

例) 資料提出期限日が令和3年4月1日のため、不合格となった。



監理技術者講習修了の受講した日の属する年の翌年から起算して5年を経過しているため監理技術者としては認められない。

例) 資料提出期限日が令和3年4月1日のため、不合格となった。

【主なミス防止における留意点】

※監理技術者を配置する場合は、「監理技術者資格者証」「監理技術者講習の受講修了証」の写しが提出書類として添付されている事を確認する。

※「監理技術者資格者証」「監理技術者講習受講」の有効期限(技術資料提出期限日まで)に注意する。

※技術資料提出期限日に監理技術者講習修了証が有効期限切れである場合は、監理技術者講習の受講予定が証明できる資料を添付する。

【主なミスの内容】

継続的雇用関係

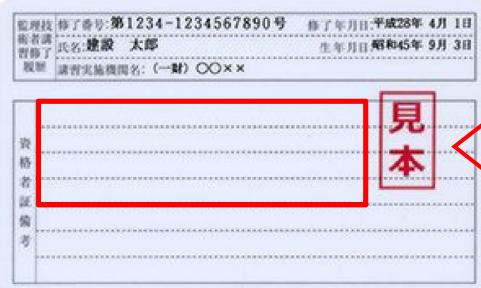
- 直接的かつ恒常的な雇用関係を証明できる資料(監理技術者資格者証の裏表又は、事業所(会社)名が入っている健康保険被保険者証等)の写しが未添付。



※保険証(写)の保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキングを施してから提出すること。

健康保険被保険者証等で雇用関係を証明する場合、資格取得日は「入札の執行日以前に3ヵ月以上」あること。(事業所が変わった場合に注意)

※監理技術者資格者証で雇用関係を証明する場合、交付日は「入札の執行日以前に3ヵ月以上」あること。(更新した際には注意)



所属会社が異なる場合には、監理技術者資格者証の裏面を確認します。

記載変更:
△△建設(株) 平成〇年〇月〇日

【主なミス防止における留意点】

- 企業名が異なる場合には、雇用証明となりません。

⑤ 施工計画

【主なミスの内容】

- 施工計画又は補足資料に申請者が特定できる企業名・個人名が記載されている
- 入札説明書3.に示す工種の記載漏れ
- 施工計画が未提出

(様式 4-1)

本様式に申請者が特定できる企業名・個人名を記載してはならない

(用紙A4)

工 程 表												工事名:○○○○工事		
工 種	○月	○月												
	10 20	10 20	10 20	10 20	10 20	10 20	10 20	10 20	10 20	10 20	10 20	10 20		
準備														
「工種」の記載漏れに注意												未提出の場合は、競争参加資格要件が確認できないため「不合格」とする。		
後片付け														
<p>■工程管理に係わる技術的所見</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加申込者で技術的所見を1項目以上記述すること。 <p>※参加申込者が発注者の示す仕様に基づく施工における技術的所見を求め、4. 競争参加資格要件の「施工計画が適正であること。」を判断するものであり、工程上の技術的な提案を求めるものではない。</p>														
<p>※ 以下の文章について、提出時には削除してよい。</p> <p>なお、以下に1つでも該当する場合は不合格とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1項目でも工程表、技術的所見に不適切な記述がある。 様式が未提出あるいは工事名に誤りがある。 工程表に「入札説明書3. (4) 工事概要」に示す工種、準備、後片付けの記載がされていない。 「工程管理に係わる技術的所見」について、1項目以上の記述がない。 適切な工期設定〔令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日まで〕となっていない。 本様式を含めてA4版、2ページ以内（文字の大きさは10.5ポイント以上）となっていない。 提案書に申請者が特定できる企業名・個人名が記載されている。 														

(様式 4-5) ※他の様式4-2～4-5も同様。

(代表例)

(用紙A4)

本様式に申請者が特定できる企業名・個人名を記載してはならない

[施工計画]

本様式に添付する補足説明資料も同様です

安全管理に留意すべき事項の技術的所見

工事名:○○○○工事

■安全管理上、留意すべき事項	○○○○について
発注者が指定した配慮事項、設定理由の書き替えは認めない。	

項目	具 体 的 な 施 工 計 画	
留意事項の設定理由	<ul style="list-style-type: none"> 本工事の特性を踏まえ安全管理上留意すべき最も重要なと判断する事項について 	
<p>未提出の場合は、競争参加資格要件が確認できないため「不合格」とする。</p>		
安全管理上留意する内容等について	<ul style="list-style-type: none"> 参加申込者で記入する。 記載は最大5項目までとし、6項目以上は評価の対象としない。 <p>なお、1つの項目に対し1つの提案内容を記載するものとし、1つの項目の中に複数の提案内容を記載した場合は、その項目は評価しないものとする。ただし、目的を1つとし密接に関連した一連の提案については評価する場合がある。（様式の下に示す評価例を参照。）</p> <p>また、施工計画の枚数はA4版2ページ以内とし、3ページ以上の場合は3ページ目以降は評価しない。</p>	<p>※提案項目毎に提案項目と標準施工の概算金額を記入すること。</p> <p>（単位：万円）</p>
	<ul style="list-style-type: none"> 施工計画の評価は、主に以下の観点で行うので作成時においては留意すること。 ◇具体的な施工計画、◇期待される効果、◇標準案との相違点 	
<p>※提案書に申請者が特定できる企業名・個人名が記載されている場合は不合格とする。</p>		

⑥ 参考見積書

【主なミスの内容】

- ・参考見積書の提出が求められている工事において、参考見積書の全て又は一部が未提出

参考見積書						
OOO工						
株式会社 平成〇年〇月〇日						
会社名又は商号:OO						
宛先 沖縄総合事務局 OOOO事務所 OOOO 殿						
株式会社 平成〇年〇月〇日						
株式会社 平成〇年〇月〇日						
<p>一部が未提出でも「不合格」とする。 (規格や数量など、記載を求めている項目が抜けている場合も同様。)</p>						
名称	規 格	単位	数量	単価	金額	備考
土木一般世話役		人				(10m ² 当り)
						備考
						(10m ² 当り)
	土木一般世話役		人			備考
	土木一般世話役		人			

【主なミス防止における留意点】

※提出を求めている参考見積書の種類や枚数をしっかり確認する。

※提出書類一覧表(チェックリスト)を活用するなど、提出する前に、書類の添付もれ等の不備が無いように確認する。

3-2. 加点されない事例

- ①同種工事の施工実績（経験）（様式2、様式3）
 - ・より同種工事で申請しているが、より同種工事で求められている要件（施工数量や工法など）が登録されたコリンズ、または添付資料では確認できない
- ②継続教育（CPD）の状況（様式3）
 - ・単位取得証明書で、証明機関の推奨する単位（ユニット）数が満たされていない
 - ・単位取得証明書で、証明期間が技術資料提出期限日から過去1年間に含まれない
 - ・単位取得証明書が未添付のため、取得状況が確認できない
 - ・複数年の単位取得証明書で学習履歴証明書は添付されているが、学習履歴明細書が未添付のため技術資料提出期限日から過去1年間の履歴が確認できない
- ③近隣地域での施工実績（様式5）
 - ・工事実績のコリンズが竣工登録ではない
 - ・工事実績が求められている過去3年度間の完了工事ではない
- ④地元企業下請活用比率（様式5-2）
 - ・必要事項の記載がない
 - ・様式が未提出
- ⑤地元資材活用比率（様式5-3）
 - ・必要事項の記載がない
 - ・様式が未提出
- ⑥工事成績（様式7-1、様式7-2）
 - ・求めている期間での記載もれ（未申請）、記載内容の間違いがある。
 - ・求めている同一工種（競争参加資格区分）とは異なる工事を申請していた。
 - ・様式が未提出
- ⑦表彰（様式7-3）
 - ・評価対象としている完成年度、表彰年度から外れている
- ⑧不発弾処理対策の実績（様式7-3）
 - ・実績について元請けの事実、安全対策の事実が確認できない
 - ・添付資料が不鮮明で実績が確認できない
- ⑨災害協定締結の有無（様式7-3）
 - ・所属する団体が証明する証明日が技術資料提出期限日から2年以内の協定締結証明書ではない
 - ※所在する団体が発行する、協定締結証明書の有効期限が切れている
- ⑩登録基幹技能者の活用（様式7-4）
 - ・必要事項の記載がない
 - ・様式が未提出

3-2 加点されない事例

①同種工事の施工実績(様式2, 様式3)

【主なミスの内容】

より同種工事として申請しているが、登録されたコリンズ、または添付資料では求めている「より同種工事の施工実績」が確認できない。 ⇒ 『同種工事』として評価する。

要件例)

より同種工事: 深層混合処理工法の機械攪拌方式による地盤改良工事で、施工深度が15m以上の施工実績。

より同種工事として申請しているが、工事実績データ(技術データ)より「施工深度(最大)3.5m」であり、より同種工事の要件「施工深度15m以上」の実績として認められないため、同種工事として判断された事例

工事実績データ (技術データ)		
工法 (6)	工法	その他 中層混合処理工法
	安定材の種類	普通ポルトラントセメント
	安定材の添加量 (代表値)	117 kg/m ³
	改良型式	ブロック式
	改良径 (代表値)	-----
	施工深度 (代表値)	2 m
	施工深度 (最大)	3.5 m より同種工事の施工実績
	施工総本数	-----
	作業船使用の有無	無
	最大水深	-----
	新工法、新技術	パワーブレンダー工法
	新工法、新技術	エコクロム
	新工法、新技術	-----
	新工法、新技術	-----

(様式2)

(用紙A4)

同種工事の施工実績

施工実績(1)	工事名	会社名
同種工事の条件		
平成〇年4月1日から技術資料の提出期限までに、工事として完成・引渡しを完了した下記の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。 (共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合は認めない。 なお、経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち1社以上が下記の要件を満たす施工実績を有すること。 ①次の(1)の要件を満たす施工実績を有すること。 (1)より開工: 延長〇m、面積〇m ² 以上の〇〇工事であること。 同種工事: 延長〇m、面積〇m ² 以上の〇〇工事であること。 ②施工実績(1)、(2)が同一工事である場合はない。 なお、企業の基礎技術力の評価は施工実績(1)で行う。		
工事名	コリンズ登録 有/無 (コリンズ番号、工種)	
より同種工事と判断した工事内容を記載して下さい。 (記載例) 〇〇工 延長〇〇m、面積〇〇m ² (工事カルテ〇ページに記載)		
その他		

(様式3)

配置予定技術者の資格・工事経験

施工実績(1)	工事名	会社名
(ふりがな) 配置予定技術者の氏名		
※主任・監理を必ず選択すること (主任・監理) 技術者 ○○ ○○		
最高 学 历		
〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒業		
法令による資格・免許		
〇〇級〇〇工管理技士 (取得年月日、登録番号) 監理技術者資格 (有効期限年月日、登録番号)及び登録会社 監理技術者講習 (修了年月日、修了証番号) 主任技術者にあっては登録基幹技術者講習 (修了年月日、修了証番号)		
継続教育 (CPD)		
・各団体の指導基準以上を取得している。 ・各団体の指導基準を取得していない。 (注)		
工事経験の条件		
平成〇年4月1日から技術資料の提出期限までに、工事として完成・引渡しを完了した下記の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。 (共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合は認めない。 なお、経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち1社以上が下記の要件を満たす施工実績を有すること。 ①次の(1)の要件を満たす施工実績を有すること。 (1)より開工: 延長〇〇m、面積〇〇m ² 以上の〇〇工事であること。 同種工事: 延長〇〇m、面積〇〇m ² 以上の〇〇工事であること。 ②施工実績(1)、(2)が同一工事である場合はない。 なお、企業の基礎技術力の評価は施工実績(1)で行う。		
工事名	工事名	工事名
申請時における他の工事の従事状況等	より同種工事と判断した工事内容を記載して下さい。 (記載例) 〇〇工 延長〇〇m、面積〇〇m ² (工事カルテ〇ページに記載)	
重複申請の有無	コリンズ登録の有無 有 (コリンズ登録番号) -無	
申請時における他の工事の従事状況等	より同種工事と判断した工事内容を記載して下さい。 (記載例) 〇〇工 延長〇〇m、面積〇〇m ² (工事カルテ〇ページに記載)	
重複申請の有無	コリンズ登録の有無 有 (コリンズ登録番号) -無	
重複申請の有無	重複申請工事名 提出日・提出先	

添付資料で「より同種工事」の実績が確認できても、より同種工事に内容が「未記入」である場合には、「同種工事」として評価する。

【主なミス防止における留意点】

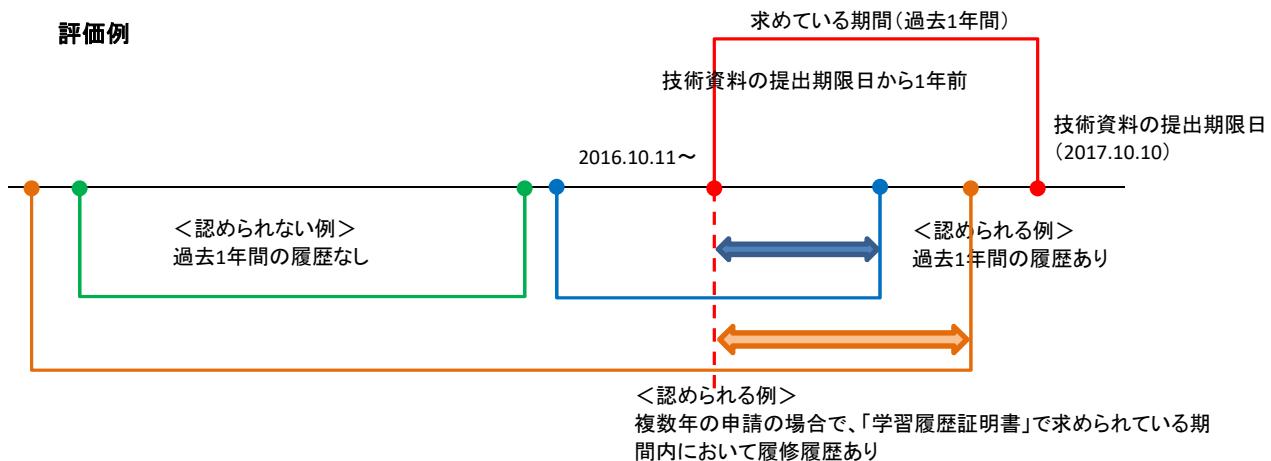
※様式2及び様式3で「同種工事」と申請した場合は、「同種工事」「より同種工事」のいずれの要件を満たしている場合でも「同種工事」と評価(申請主義)しているので、留意すること。

②継続教育(CPD)の状況(様式3)

【主なミスの内容】

- ・申請された学習履歴証明書が求められている過去1年間(技術資料提出期限日から過去1年)ではない(「期間外」)
 - ・複数年で申請した場合で求められている過去1年間の「学習履歴がない」または「学習履歴明細書が未添付」のため確認できない

評価例



複数年履歴の申請例

(一社) 全国土木施工管理技士会連合会	
継続学習制度(CPDS)学習履歴証明書	
申請日	2017年5月16日
証明白 と証明期間	2017年5月16日 (2015年5月17日～2017年5月16日) (証明白以前 2 年間の学習履歴を証明します。)
会社名	[REDACTED]
会社住所	[REDACTED]
TEL/FAX	[REDACTED]
発行年月日 2017年5月16日	

技術資料提出期限日から
過去1年間に発行された
証明書であるか

複数年で申請する場合
学習履歴明細書を添付する

(一社)日本土木施工管理技士会連合会							
表一				取得ユニット数			
CPDS 加入者名	土木施工技士 管理技士 1.2級 の別	土木施工管理 技士資格番号	CPDS 加入者番号	社内研修 のユニット 数(A)	社内研修 を除いた ユニット数 (B)	(B)の推奨単位※ 標準 ユニット (40unit)	合計取得 ユニット数 (C=A+B)
				0 unit	60 unit	取得	取得

学習履歴明細書

複数年で申請する場合
技術資料提出期限日から過去1年間の学習履歴(実施日)を確認する

【出力期間】2015-05-17～2017-05-16						
No	実施日	プログラム番号	プログラム名称	A分類コード	形態コード	ユニット数
1	2015-06-09	308554	積算力UPセミナー※午前の部（代行）	202	101	2 unit
2	2015-06-09	308556	トータルステーションを活用した現場効率化セミナー※午後の部（代行）	211	101	4 unit
3	2015-06-19					1 unit
4	2015-07-03					1 unit
5	2015-07-16					1 unit
6	2015-08-06					1 unit
7	2015-08-07					1 unit
8	2015-10-05	330049	スマートフォン・クラウドを活用した工事管理効率化セミナー（代行）	211	101	3 unit
9	2016-11-02	391016	監理技術者講習	201	106	12 unit
10	2016-11-02	397108	監理技術者講習の試験	211	110	3 unit

【主なミス防止における留意点】

【上級入門】
※技術資料提出期限日から過去1年間に発行された学習履歴証明書であるか
確認して下さい。（学習履歴明細書では 不可）

※複数年の証明期間で申請する場合、単位取得証明書のみでは実績が求められている期間の受講履歴が確認できないので、「学習履歴明細書」を添付して下さい。

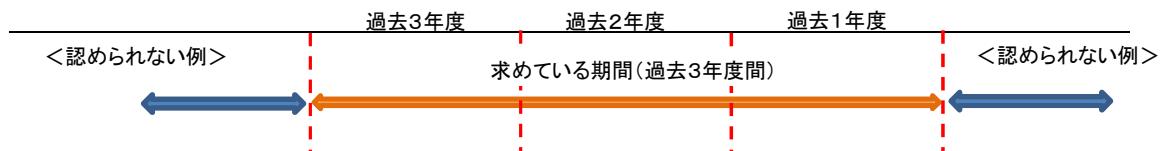
期間の支講履歴が (未添付は評価なし)

③近隣地域での施工実績(様式5)

【主なミスの内容】

- 工事実績のコリンズが受注時の登録となっている
- 工事実績が求められている過去3年度間の完了工事ではない

評価例



例えば「平成29年3月完成」工事は、完成年度は「平成28年度」となるため、「平成29年度～令和元年度(平成31年度)」を評価期間とした場合、実績工事として認められない。

評価例 (平成29・30・令和元年度(平成31年度)に完成した近隣地域での施工

(様式5-1)

(用紙A4)

近隣地域(沖縄県内)での施工実績

【○○件申請】

工事名: ○○○○
会社名: ○○○○

評価

工事概要	工事名	コリンズ登録 有 無 (コリンズ登録番号) ○○○○工事	○
	施工場所	沖縄県那覇市○○○○	
	発注機関	南部国道事務所	
	契約金額	40百万円	
	工期	平成28年8月24日～平成29年4月15日	
工事概要	受注形態等	単体/○○・○○JV (出資比率○○%) (オーナー又はサブ)	○
	工事名	コリンズ登録 有 無 (コリンズ登録番号) ○○○○工事	
	施工場所	沖縄県那覇市○○○○	
	発注機関	南部国道事務所	
	契約金額	750百万円	
工事概要	工期	平成28年4月15日～令和2年3月10日	○
	受注形態等	単体/○○・○○JV (出資比率70%) (オーナー又はサブ)	
	工事名	コリンズ登録 有 無 (コリンズ登録番号) ○○○○工事	
	施工場所	沖縄県那覇市○○○○	
	発注機関	南部国道事務所	
工事概要	契約金額	100百万円	×
	工期	平成28年8月24日～平成29年3月25日	
	受注形態等	単体/○○・○○JV (出資比率○○%) (オーナー又はサブ)	
	工事名	コリンズ登録 有 無 (コリンズ登録番号) ○○○○工事	
	施工場所	沖縄県那覇市○○○○	
工事概要	発注機関	南部国道事務所	×
	契約金額	60百万円	
	工期	令和元年5月20日～令和2年4月6日	
	受注形態等	単体/○○・○○JV (出資比率○○%) (オーナー又はサブ)	

共同企業体での実績は、出資比率が20%以上あるか

完成時期が過去3年度以前の実績のため評価対象外

平成28年度完成工事

完成時期が過去3年度間以後の実績のため評価対象外

令和2年度完成工事

御中

以下の内容は一般財団法人日本建設情報総合センターに工事実績として登録されていることを確認しました。

登録工事情報	
登録種別	受注登録
受付年月日	2019年09月04日
登録年月日	2019年09月04日
登録番号	
件名	
請負金額	
契約工期	
発注機関名	
設計書コード	
契約方式	一般競争入札方式（総合評価）
受注形態	単独
請負者名称	
工事概要	

【主なミス防止における留意点】

※登録されたコリンクス、または添付する場合は、(竣工登録時)登録内容確認書であることを確認して下さい。（竣工登録以外のコリンクスでは、「評価なし」と判断します）

※受注形態が共同企業体の実績の場合、出資比率20%以上でないと実績として認められません。

※実績を求めている期間、及び「完成年度」と「完成年」の違いに注意して下さい。

④地元企業下請活用比率(様式5-2)

【主なミスの内容】

- ・活用比率の選択がないため、最も低い配点で評価した。
- ・様式の未提出のため、最も低い配点で評価した。

(様式5-2)

(用紙A4)

地元企業下請活用比率表

(工事名:○○工事)
会社名:_____

未提出の場合は、入札金額の20%未満として評価する。

地元企業を下請として活用する比率(該当する番号に○印を記入する。)

番号	地元企業の下請活用比率	備 考
1	地元下請業者への発注金額は、入札金額の30%以上を予定。	
2	地元下請業者への発注金額は、入札金額の20~30%未満を予定。	
3	地元下請業者への発注金額は、入札金額の20%未満を予定。	
(参考)	地元企業を下請として活用する比率(該当する番号に○印を記入する。)	
	記載漏れに注意 記載がなければ、入札金額の20%未満として評価する。	

⑤地元資材活用比率(様式5-3)

【主なミスの内容】

- ・活用比率の選択がないため、最も低い配点で評価した。
- ・様式の未提出のため、最も低い配点で評価した。

(様式5-3)

(用紙A4)

地元資材活用比率表

未提出の場合は、「50%未満」と評価する。

(工事名:○○工事)

会社名:_____

■沖縄県内に本店を有する企業から資材を調達する比率(該当する番号に○印を記入する)

番号	地元資材を活用する比率
1	当該工事において使用する全資材品目数の75%以上を県内企業から調達予定
2	当該工事において使用する全資材品目数の50%以上75%未満を県内企業から調達予定
3	当該工事において使用する全資材品目数の50%未満を県内企業から調達予定
備 考	記載漏れに注意 記載がなければ、「50%未満」と評価する。

⑥工事成績(様式7-1, 様式7-2)

【主なミスの内容】

- ・求めている期間での記載もれ、記載内容の間違いがある。
- ・求めている同一工種(競争参加資格区分)とは異なっている工事を申請していた
- ・申請様式の未提出
- ・工事実績のコリンズが受注時登録では役職(監理技術者、主任技術者、現場代理人)の確定された従事期間(工期の1/2以上の従事)が確認できないため、工事実績として認められない場合がある。

(様式7-1)

(用紙A4)

企業の工事成績

工事実績は、「同一工種(競争参加資格区分)」であるか注意		: ○○○○工事	
同一工種 (競争参加資格区分)		○○○○工事	工事成績評定点の平均点 ○点
	完成 年度	工事名 (コリンズ番号、工種)	工事成績 評定点
(例)	平成00年度	○○○○工事	○点

・工事実績は、求められている年度間に完成した「同一工種(競争参加資格区分)」の実績を全て記載する。※未提出の場合には、「実績なし」として評価する。

(様式7-2)

(用紙A4)

該当する技術者名を必ず記入すること

西配置予定技術者(専任補助者)の工事成績

工事実績は、入札説明書・競争参加資格の一般 競争参加資格「同一工種(競争参加資格区分)」 であるか注意		名: ○○○○工事	
		名: ○○○○	
		予定技術者名(専任補助者名): ○○ ○○	
同一工種 (競争参加資格区分)		○○○○工事	
	完成 年度	発注機関	工事名
(例)	平成00年度	沖縄総合事務局 ○○事務所	○○○○工事 (コリンズ登録番号:)
		従事 役職名	工期 (従事期間)
		監理技術者 H00.0.0~H00.0.00 (H00.0.0~H00.0.00) 従事期間 ○○%	工事 成績 評定点 ○点

従事役職、従事期間(施工期間の1/2以上の従事)に間違いがないか確認する。
(工期の1/2以上の従事が確認できない場合は、実績要件の不備として評価する)

・工事実績は、求められている年度間に完成した「同一工種(競争参加資格区分)」の実績を1件記載する。※未提出の場合には、「実績なし」として評価する。

【主なミス防止における留意点】

※コリンズの「入札参加資格区分」と求められている「同一工種(競争参加資格区分)」が一致していること確認すること。

※対象年度を確認すること。

※施工実績を証明するコリンズが受注時登録(又は変更登録)の場合は、実績として認められない場合がある。

※工事成績評定通知書の写しを添付すること。

⑦表彰の有無(様式7-3)

【主なミスの内容】

- ・評価対象としている完成年度、表彰年度から外れている

○表彰の有無【同一工種(○○工事)】	完成年度、表彰受賞年度に注意
◇沖縄総合事務局開発建設部(港湾・空港事業を除く)における表彰受賞の有無	の元請けとしての同一工種
<ul style="list-style-type: none">・優良業者表彰：過去2年度間の受賞 (平成○○・○○年度の完成工事で、表彰を平成○○年度・令和○年度に受けたもの)・優秀技術者表彰：配置予定技術者における過去4年度間の受賞 (平成○○～○○年度の完成工事で、表彰を平成○○～○○年度・令和○年度に受けたもの) ただし、専任補助者(現場代理人との兼務は認める)を配置する場合は、専任補助者のものを記載することとし、記載がない場合には評価しない。	
※優良業者表彰(工事名・工種名を記入すること。) ※安全施工工事表彰(工事名・工種名を記入すること。) ※優秀技術者表彰(技術者名・工事名・工種名を記入すること。)	

※表彰受賞の実績は、求められている完成年度及び表彰年度ではない場合は、評価しない。

※表彰受賞の実績は、求められている競争参加資格の同一工種と異なる場合は、評価しない。

【主なミス防止における留意点】

- ・完成年度、表彰年度に注意する。

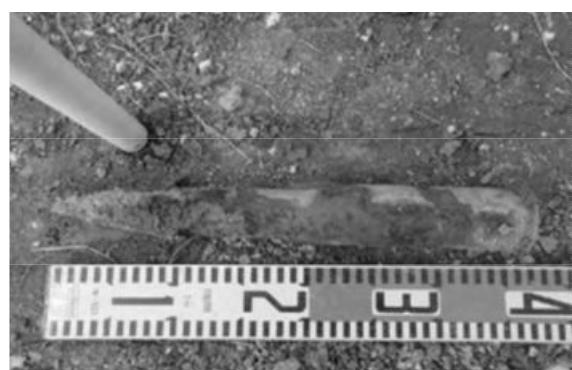
⑧不発弾処理対策の実績(様式7-3)

【主なミスの内容】

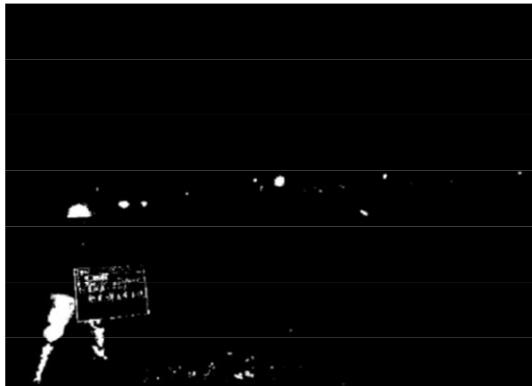
- ・実績について元請けの事実、安全対策の事実が確認できない
- ・添付資料が不鮮明で実績が確認できない

○不発弾処理対策の実績	・発見から処理するまでの間に「安全対策を行った実績」が確認できない場合は、評価しない。 ・確認資料が不鮮明で確認できない場合は、評価しない。
◇過去に沖縄県内において元請として受けた工事において実施した不発弾処理対策の実績	
<ul style="list-style-type: none">※不発弾対策のみを目的とした工事、業務は実績なしとして評価する。※ここでいう不発弾処理対策とは、現場において不発弾が発見され自衛隊及び警察が処理するまでの間、貴社で現場の安全対策を行った実績のことである。 (例えば、立ち入り制限等の安全施設類の設置、安全管理上の監視等)※年度、工事名を記入すること。※同一工事で発見された複数の不発弾対策の実績は1件の実績として評価する。※記載した工事の不発弾処理対策が証明できる資料を添付すること。 (例えば、発注者へ提出したことを示す協議・承諾書又は作業計画書の写し、安全対策を実施した写真等)	

安全対策が確認できない



写真が不鮮明



【主なミス防止における留意点】

※沖縄県内において不発弾処理対策を元請けとして受注した工事現場であるため、元請が確認できる資料を添付すること。

※不発弾処理対策の概要を記載し、根拠となる作業報告書又は計画書(受発注者押印付)の写しや状況写真等を添付する。※状況写真では、工事名・元請会社名が確認できること。

⑨災害協定締結の有無

【主なミスの内容】

- ・所属する団体が証明する証明日が技術資料提出期限日から2年以内の協定締結証明書ではない

・協定締結証明書の「証明日」に注意する(2年超過は認めない)
・団体等により「証明有効期限」が設定されている場合もあるので注意する

○災害協定の締結の有無

※災害協定名を記入すること。

※記載した災害協定の締結を証明できる資料を添付すること。

(所属する法人格を有する団体等が協定を締結している場合、その団体等が発行する

協定締結証明書等(技術資料提出期限から2年以内)、又は協定書及び最新の協会員名簿の表紙と貴社名

【主なミス防止における留意点】

※最新の証明書を入手・添付する必要がある。

※団体によっては、協定締結証明書の有効期限が設定されているため、有効期限に注意する。

⑩登録基幹技能者の活用

【主なミスの内容】

- ・活用の選択がないため、最も低い配点で評価した。
- ・様式の未提出のため、最も低い配点で評価した。

(様式 7 - 4)

未提出の場合は、「1ヶ月以上従事させない」ものとして評価する。

登録基幹技能者の活用

(工事名・□□工事)

記載漏れに注意

記載がなければ、「1ヶ月以上従事させない」ものとして評価する

本工事において、登録基幹技能者を従事させることについて該ヨリの箇所に
○印を記入する。

番号	登録基幹技能者の活用
1	本工事において、関連する工種に該当する登録基幹技能者を1ヶ月以上（実質勤務30日以上）従事させる。
2	本工事において、関連する工種に該当する登録基幹技能者を1ヶ月以上（実質勤務30日以上）従事させない。

4. コリンズ登録時のミスの事例

○コリンズ(CORINS:工事実績情報システム)の竣工時登録内容のチェックについて

コリンズの登録に際し、工事種別の間違い、記載ミスや詳細工事情報の記載モレ等で技術審査時に工事実績が確認出来ないため、**不合格や加点評価が出来ない**ケースがあります。

◆ミス事例1：工事概要等の工事内容の記載モレ

(入札説明書「様式3」配置予定技術者の資格・工事経験)

- ・同種工事の要件設定で、「アスファルト舗装の施工実績」と設定している工事に対して、コリンズでは「工種」、「工事概要」および「技術データ」に「アスファルト舗装」に関する記載が無いことから、「同種」とは認めらず**不合格**となった。

工事実績データ（工事データ）		
公共事業の分野	道路	
本件登録工事の受注に対応した建設業許可業種	舗装工事	
本件登録工事の入札参加資格区分	アスファルト舗装工事	
工種	工種	維持修繕工事
工法・型式（1）	工法・型式	
工種	工種	
工法・型式（2）	工法・型式	
工種	工種	
工法・型式（3）	工法・型式	

- ・同種工事の判定は、工事カルテの「工種」「工事概要」「技術データ」の登録内容を確認して行う。
- ・この事例は、同種要件である「アスファルト舗装工事」が記載されていないため、「同種」と判定されなかつたもの。
- ・施工した工種の主たる工種(最大5つまで)をここに記載する。

工事実績データ（工事データ）		
公共事業の分野	道路	
本件登録工事の受注に対応した建設業許可業種	舗装工事	
本件登録工事の入札参加資格区分	アスファルト舗装工事	
工種	工種	土工事
工法・型式（1）	工法・型式	掘削または切土工
工種	工種	アスファルト舗装工事
工法・型式（2）	工法・型式	アスファルト舗装工
工種	工種	道路付属施設工事
工法・型式（3）	工法・型式	道路付属施設工

- ・緑の枠内は、同種と認められる記載例

施工場所規制等	施工地域	市街地地域（DID）
	夜間工事の有無	有り
	交通規制の有無	有り
	交通規制道路の種別	国道
	規制道路の交通量	70,000以上
	規制車線数	2/6
	交通の確保手段	車線減少
	近接施工の有無	無し
工事概要	道路修繕工事	

- ・工法、型式、規模等または技術面で特徴的なことを記載すると。
- ・上記の記載事項が無い場合は、数量総括表に従い主たる工種を記載すること。

施工場所規制等	施工地域	市街地地域（DID）
	夜間工事の有無	有り
	交通規制の有無	有り
	交通規制道路の種別	国道
	規制道路の交通量	70,000以上
	規制車線数	2/6
	交通の確保手段	車線減少
	近接施工の有無	無し
工事概要	(舗装) 道路土工V = 5 5 0 m 3 舗装工A = 7 3 5 m 2、防護柵工N = 2 1 9 基、区画線工L = 4 5 0 m、植栽撤去工N = 4 5 本、仮設工1式（道路改良）構造物撤去工（A s 切断L = 7 7 0 m、A s 破碎A = 2 7 0 m 2、C o 取壊しV = 1 3 4 m 3）（業務委託費）磁気探査業務（水平、経層探査A = 7 3 5 m 2）	

- ・緑の枠内は、同種と認められる記載例

◆ミス事例2 施工場所規制等-施工地域の記載ミス

(入札説明書「様式2」同種工事の施工実績)

・同種工事の要件設定で、「より同種」を「DID地区の道路」と設定している工事に対して、「施工場所規制等-施工区域に市街地(DID)」が記載されていないため、「より同種」と判定されずに加点評価とならなかった事例。

※仮に同種要件を「DID地区の道路」として設定していたならば不合格となります。

登録種別	竣工登録
件名	[REDACTED]

工事実績データ (工事データ)		
工種	工種	構造物撤去工事
工法・型式 (4)	工法・型式	構造物撤去工
施工場所 (1)	起点住所	[REDACTED]
	起点座標	[REDACTED]
	終点住所	[REDACTED]
	終点座標	[REDACTED]
施工場所規制等	施工地域	その他地域
	夜間工事の有無	有り
	交通規制の有無	有り
	交通規制道路の種別	国道
	規制道路の交通量	70,000以上
	規制車線数	2/6
	交通の確保手段	車線減少
	近接施工の有無	無し
工事概要	(舗装) 道路土工V = 5 5 0 m ³ 、舗装工A = 7 m、植栽撤去工N = 4 5 本、仮設工1式(道路改 = 2 7 0 m ² 、C○取壊しV = 1 3 4 m ³) (業2)	

・DID地区で施工を行った場合は、施工地域要件をきちんと登録する。

・地域要件(DID)が同種工事に設定された場合、登録がされていない実績として認められない(不合格)場合がある。

設定条件

1:市街地地域(DID地域)
2:その他地域

工事実績データ (技術者データ)		
技術者情報 (1)	役割	[REDACTED]
	所属企業ID	[REDACTED]
	所属企業の許可番号	[REDACTED]
	所属企業名	[REDACTED]
	技術者ID	[REDACTED]
	氏名	[REDACTED]
	氏名フリガナ	[REDACTED]
	生年月日	[REDACTED]

◆ミス事例3 本件登録工事の入札参加資格区分の記載ミス

(入札説明書「様式7」工事成績)

- ・過去の工事成績は、発注する工事と同一工種にて評価するため、コリンズの入札参加資格区分に記載された工種により同一工種の判定を行う。
- 本事例は、同一工種の記載にミスがあり加点評価されなかったもの。

登録種別	竣工登録
件名	[REDACTED]
工事実績データ（明細）	
工事実績データ（契約データ）	
登録番号	[REDACTED]
変更事由発生年月日	[REDACTED]
コリンズ登録義務の有無	[REDACTED]
件名	[REDACTED]
対象水系・路線名称	[REDACTED]
請負金額	[REDACTED]
契約工期	[REDACTED]
発注機関情報	発注機関名 住所 TEL 実績内容確認年月日 実績内容確認担当者 所属部署名 実績内容確認担当者 氏名 実績内容確認担当者 氏名フリガナ 実績内容確認担当者 メールアドレス
設計書コード	[REDACTED]
契約方式	一般競争入札方式（総合評価）
緊急随契か否か	緊急随契ではない
災害復旧工事か否か	災害復旧工事ではない
受注形態	単独
契約特別事項	VE対象工事か否か VE対象工事である VE方式・種別 契約後VE方式 VE提案の採否等 提案無し ISO対象工事か否か ISO対象工事である
請負者	請負者名称 請負者名称フリガナ 企業ID 建設業許可番号 事業所名 事業所住所 事業所TEL・FAX番号
<p>・「一般土木工事」で発注した工事に対して「一般土木工事」の工事カルテを申請しているが、発注者工事契約情報で確認したところ「維持修繕工事」であることが判明し、同一工種「一般土木工事」の施工実績と認められず加点評価とならなかった事例。</p> <p>・ここには、登録する工事の工種区分が正しく入力されているか確認する。(公告資料(入札説明書)と同一とする。)</p>	

工事実績データ（工事データ）	
公共事業の分野	その他 耐震補強工事
本件登録工事の受注に対応した建設業許可業種	土木一式工事
本件登録工事の入札参加資格区分	一般土木工事
工種	工種 維持修繕工事
工法・型式（1）	工法・型式 維持修繕工
工種	工種
工法・型式（2）	工法・型式
工種	工種
工法・型式（3）	工法・型式

◆詳細工事情報に関する注意点1

登録内容確認書（工事実績）

[REDACTED]

御中

以下の内容は一般財團法人日本建設情報総合センターに工事実績として登録されていることを確認しました。

登録工事情報	
登録種別	竣工登録
受付年月日	2020年03月05日
登録年月日	2020年03月05日
登録番号	[REDACTED]
件名	[REDACTED]
請負金額	[REDACTED]
契約工期	[REDACTED]
発注機関名	[REDACTED]
設計書コード	[REDACTED]
契約方式	一般競争入札方式（総合評価）
受注形態	単独
請負者名称	[REDACTED]
工事概要	[REDACTED]

※ 登録内容の詳細は「当該工事の登録履歴」および「工事実績データ（明細）」を参照してください。

本書発行年月日 [REDACTED]

一般財團法人日本建設情報総合センター
理事長 深澤 淳司

[Redeemed Seal]

◆詳細工事情報に関する注意点2

工事実績データ（工事データ）		道路 土木一式工事	
公共事業の分野			
本件登録工事の受注に対応した建設業許可業種	土木一式工事		
本件登録工事の入札参加資格区分			
工種	工種		
工法・型式（1）	工法・型式		
工種	工種		
工法・型式（2）	工法・型式		
工種	工種		
工法・型式（3）	工法・型式		

・当該工事の競争参加資格を記載すること。
「ミス事例3」

・当該工事の競争参加資格を記載すること。
「ミス事例1」

登録種別	竣工登録
件名	██████████

工事実績データ（工事データ）		
工種	工種	構造物撤去工事
工法・型式（4）	工法・型式	構造物撤去工
施工場所（1）	起点住所	
	起点座標	
	終点住所	
	終点座標	
施工場所規制等	施工地域	
	夜間工事の有無	有り
	交通規制の有無	
	交通規制道路の種別	国道
	規制道路の交通量	70,000以上
	規制車線数	2/6
	交通の確保手段	車線減少
	近接施工の有無	無し

・DID地域での施工があれば、「市街地地域（DID地域）」の登録を行う。
「ミス事例2」

・施工箇所において交通規制を実施した場合は「有り」の登録を行う。

施工場所規制等	施工地域	市街地地域（DID）
	夜間工事の有無	有り
	交通規制の有無	有り
	交通規制道路の種別	国道
	規制道路の交通量	70,000以上
	規制車線数	2/6
	交通の確保手段	車線減少
	近接施工の有無	無し
工事概要		

・工法、型式、規模等または技術面で特徴的なことを記載すると。
・上記の記載事項が無い場合は、数量総括表に従い主たる工種を記載すること。
「ミス事例1」

◆詳細工事情報に関する注意点3

工事実績データ（技術データ）		
工法 (1)	工種	土工事
	工法・型式	掘削または切土工
	基礎の土質分類	礫質土
	掘削または切土量	550 m ³
	直高または深さ（代表値）	0.9 m
	直高または深さ（最大）	0.9 m
	掘削場所	陸上
	工法	その他 直接掘削
	山止めの方法	-----
	山止めの方法	-----
	発破使用の有無	無
	新工法、新技術	-----
工法 (2)	工種	アスファルト舗装工事
	工法・型式	アスファルト舗装工
	工法毎の延長・施工面積	-----
	工法	アスファルト舗装
	工法毎の延長	447 m
	工法毎の舗装施工面積	735 m ²
	工法毎の延長・施工面積	-----
	工法	改質アスファルト舗装
	工法毎の延長	340 m
	工法毎の舗装施工面積	572 m ²
	工法毎の延長・施工面積	-----
	工法	-----
	工法毎の延長	-----
	工法毎の舗装施工面積	-----
	総延長	447 m
	舗装施工面積	735 m ²
	アスファルト合材量	392 t
	車線数	6
	設計交通量（主要部分）	D
	設計 CBR	6 %
	縦断勾配（代表値）	0.2 %
	1レーンの幅員（代表値）	3.2 m
	わだち掘れ（代表値）	-----

・総合評価方式で工事を発注する場合、コリズの記載内容は、落札業者を決める上で非常に重要な情報です。

「竣工登録を忘れた。」内容の「記載ミス」、「記載モレ」がありましたら、不合格や加点評価が出来ない事により受注が出来ない事がありますので、記載内容につきましてはミスがないようチェックを宜しくお願いします。

尚、明らかに竣工登録にミスがある場合は、発注担当課の承認を得て修正登録することは可能です。特に工種及び技術データの登録不足については注意が必要です。